

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年3月1日
(第44期) 至 平成17年2月28日

株式会社アークス

札幌市豊平区平岸1条1丁目9番6号

(431219)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 仕入及び販売の状況	10
	3. 対処すべき課題	12
	4. 事業等のリスク	12
	5. 経営上の重要な契約等	13
	6. 研究開発活動	13
	7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3	設備の状況	16
	1. 設備投資等の概要	16
	2. 主要な設備の状況	16
	3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	20
	1. 株式等の状況	20
	(1) 株式の総数等	20
	(2) 新株予約権等の状況	20
	(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
	(4) 所有者別状況	21
	(5) 大株主の状況	21
	(6) 議決権の状況	22
	(7) ストックオプション制度の内容	22
	2. 自己株式の取得等の状況	23
	3. 配当政策	24
	4. 株価の推移	24
	5. 役員の状況	25
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5	経理の状況	30
	1. 連結財務諸表等	31
	(1) 連結財務諸表	31
	(2) その他	61
	2. 財務諸表等	62
	(1) 財務諸表	62
	(2) 主な資産及び負債の内容	77
	(3) その他	78
第6	提出会社の株式事務の概要	102
第7	提出会社の参考情報	104
第二部	提出会社の保証会社等の情報	104

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年5月27日
【事業年度】	第44期（自平成16年3月1日至平成17年2月28日）
【会社名】	株式会社アークス
【英訳名】	ARCS COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 清
【本店の所在の場所】	札幌市豊平区平岸1条1丁目9番6号
【電話番号】	011(820)3773(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【最寄りの連絡場所】	札幌市豊平区平岸1条1丁目9番6号
【電話番号】	011(820)3773(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
売上高 (千円)	124,785,144	137,095,662	154,859,789	187,393,376	204,597,326
経常利益 (千円)	3,425,008	3,754,740	4,725,590	5,890,907	6,918,239
当期純利益 (千円)	1,677,651	996,905	12,474,075	3,140,563	3,646,026
純資産額 (千円)	19,539,336	20,187,369	38,275,431	40,971,328	47,886,338
総資産額 (千円)	42,763,183	44,478,906	70,492,058	75,530,584	87,564,790
1株当たり純資産額 (円)	1,143.00	1,180.92	1,527.27	1,487.71	1,334.46
1株当たり当期純利益 (円)	98.20	58.32	630.93	113.19	106.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	45.4	54.3	54.2	54.7
自己資本利益率 (%)	8.6	5.0	42.7	7.9	8.2
株価収益率 (倍)	7.5	10.5	1.2	9.7	12.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,171,534	3,605,030	2,300,689	6,157,855	4,585,542
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,013,909	3,088,692	1,455,908	1,810,106	6,479,399
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,182,143	534,391	1,042,661	1,963,155	2,089,652
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,047,333	3,029,280	4,940,109	7,324,702	7,531,909
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,310 (2,996)	1,369 (3,294)	1,862 (4,518)	2,010 (5,235)	2,166 (5,871)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期の経営指標等の大幅な変動は、平成14年11月1日の事業統合に伴うものであります。

4. 平成15年4月18日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 平成16年4月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成13年 2月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月
売上高 (千円)	87,591,353	90,800,665	62,603,823	1,535,000	1,898,886
経常利益 (千円)	2,938,372	3,322,119	2,385,917	1,139,068	1,354,908
当期純利益 (千円)	1,501,781	841,695	1,467,499	1,096,325	1,312,451
資本金 (千円)	5,129,482	5,129,482	7,600,000	7,600,000	10,000,000
発行済株式総数 (千株)	17,095	17,095	25,267	27,794	36,172
純資産額 (千円)	18,794,223	19,288,334	35,636,788	36,156,211	40,937,547
総資産額 (千円)	36,179,384	37,733,697	36,010,075	36,661,042	41,011,030
1株当たり純資産額 (円)	1,099.36	1,128.33	1,421.94	1,312.82	1,141.14
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	22.00 (-)	25.00 (-)	27.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	87.85	49.24	74.22	39.34	38.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	51.1	99.0	98.6	99.8
自己資本利益率 (%)	8.3	4.4	5.3	3.1	3.4
株価収益率 (倍)	8.4	12.4	9.9	28.0	35.9
配当性向 (%)	22.8	40.62	37.6	62.8	70.7
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	950 (2,084)	935 (2,193)	15 (-)	22 (-)	27 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期の経営指標等の大幅な変動は、平成14年11月1日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことに伴うものであります。

4. 第42期の1株当たり配当額には、経営統合記念配当2円を含んでおります。

5. 平成15年4月18日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

6. 平成16年4月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年10月	生鮮食料品の小売業を目的として、札幌市南13条西9丁目716番地において株式会社ダイマルスーパー（現、株式会社アークス）設立（資本金5百万円）。
昭和36年11月	本社に食品スーパーマーケットの第一号店「山鼻店」を併設、開店。
昭和39年11月	北海道札幌郡広島村字大曲（現、北海道北広島市大曲）に本社を移転。商号を大丸産業株式会社に変更。
昭和41年5月	ビルメンテナンス事業の大丸建装株式会社（現、株式会社エルディ）を設立。
昭和44年8月	商号を大丸スーパー株式会社に変更。
昭和55年6月	共同集中仕入機構の株式会社シジシージャパンに加盟。
昭和57年9月	補充発注システムのE O S導入。
昭和62年6月	C I導入により、ストアネームを大丸スーパーからフレッティ大丸に変更。
昭和62年7月	大丸建装株式会社（現、株式会社エルディ）に資本参加し、子会社とする。
平成元年2月	有限会社イワイ（現、株式会社イワイ）に資本参加し、酒類販売事業の子会社とする。
平成元年3月	丸友産業株式会社と合併し、商号を株式会社ラルズ（現、株式会社アークス）に変更。札幌市豊平区平岸1条1丁目（現在地）に本社を移転。
平成元年5月	株式会社コーセーに資本参加し、子会社とする。
平成元年9月	株式会社コーセー所有の石狩パッケージセンター（北海道石狩市）を購入して生鮮食品流通センターとし、同センターに旧生鮮食品センター及び旧ミートセンターを移転。
平成5年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年11月	株式会社イチワ（現、株式会社道東ラルズ・本社北海道北見市）に資本参加し子会社とする。
平成8年3月	有限会社ライフポート（現、株式会社ライフポート）を医薬品販売事業の子会社とする。
平成9年11月	株式会社三島の関連会社有限会社サンフーズ（現、株式会社道北ラルズ・本社北海道旭川市）に資本参加し子会社とする。
平成10年9月	株式会社角幡商店より5店舗を買収し、株式会社道北ラルズにて運営。 株式会社ユニークショップつしま（本社北海道函館市）と共同出資で株式会社北海道流通企画（現、株式会社道南ラルズ）を設立。
平成10年12月	積極的な店舗展開と将来の広域展開に対応するため生鮮食品流通センターを増改築する。
平成12年2月	株式会社シー・ジー・シー北海道本部への出資比率が20%超となり関連会社とする。
平成12年5月	株式会社いちまる（本社北海道帯広市）に20%資本参加し、関連会社とする。
平成12年12月	株式会社ホームストア（本社北海道室蘭市）に90%資本参加し、子会社とする。
平成13年10月	食品の安全・衛生管理や食品加工の技術を研鑽する場として、本社敷地内にラルズ生活研究センターを開設。
平成14年11月	商号を株式会社アークスに変更するとともに、会社分割（会社分割期日平成14年11月1日）により純粋持株会社へ移行する。 同日、会社分割により営業の全てを承継した株式会社ラルズ（本社札幌市豊平区）を設立。 同日、株式会社福原（本社北海道帯広市）を株式交換により完全子会社とする。
平成15年3月	アークスグループ統一の新情報システム「e - A R C S」を立ち上げる。
平成16年2月	関連会社であった株式会社北海道流通企画を完全子会社にするるとともに、商号変更し株式会社道南ラルズ（本社北海道函館市）とする。
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年3月	子会社店舗の地域別再編成として、(株)福原のフクハラ恵み野店及び同島松店の営業を株式会社ラルズに移管し、株式会社道東ラルズのビッグハウス釧路店の営業を株式会社福原にそれぞれ移管する。
平成16年10月	株式会社福原の4店舗（びあざフクハラ桜町店、フクハラタイガー店、同とん田西町店、同三輪店）の営業を株式会社道東ラルズへ移管する。
平成16年10月	株式会社ふじ（本社北海道旭川市）を株式交換により完全子会社とする。
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え。 平成17年2月末現在のアークスグループ総店舗数161店舗。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び主要な子会社10社、その他の子会社4社及び関連会社2社の合計17社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業としております。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業部等との関連は、次の通りであります。

(1) 小売事業（会社総数11社）

(株)ラルズ、(株)道南ラルズは食料品を中心に衣料品及び住居関連商品を販売するスーパーマーケット、(株)福原、(株)ふじ、(株)道東ラルズ、(株)道北ラルズ、(株)ホームストア、(株)いちまるは食料品を中心としたスーパーマーケット事業を行っております。

(株)イワイの61店舗は(株)ラルズ、(株)道東ラルズ、(株)道北ラルズの店舗内において酒類等の小売事業を行っております。

(株)ライフポートの66店舗は(株)ラルズ、(株)道東ラルズ、(株)道北ラルズの店舗内において医薬品等の小売、また(株)ラルズ、(株)福原、(株)道東ラルズ、(株)道北ラルズ、(株)ホームストアの店舗内において写真機・写真材料の販売及び写真現像焼付業を行っております。

(有)ふっくら工房は(株)福原の店舗内においてパンの製造販売を行っております。

(2) その他の事業

観光事業（会社総数2社）

(株)福原は観光ホテル及び旅行代理店業を、(株)北海道ネイチャーセンターは自然体験観察の案内を行っております。

ビルメンテナンス事業（会社総数1社）

(株)エルディは施設の清掃、設備の保守管理を中心とした総合ビルメンテナンスを行っております。

不動産賃貸事業（会社総数7社）

(株)ラルズ、(株)福原、(株)ふじ、(株)道東ラルズ、(株)道北ラルズ及び(株)道南ラルズは、スーパーマーケットの店舗内およびショッピングセンター敷地内の一部について不動産賃貸業務を行っており、(株)うらべは(株)福原へ店舗用建物の賃貸をしております。

損害保険代理店業（会社総数1社）

(株)エルディは損害保険代理店業務を行っております。

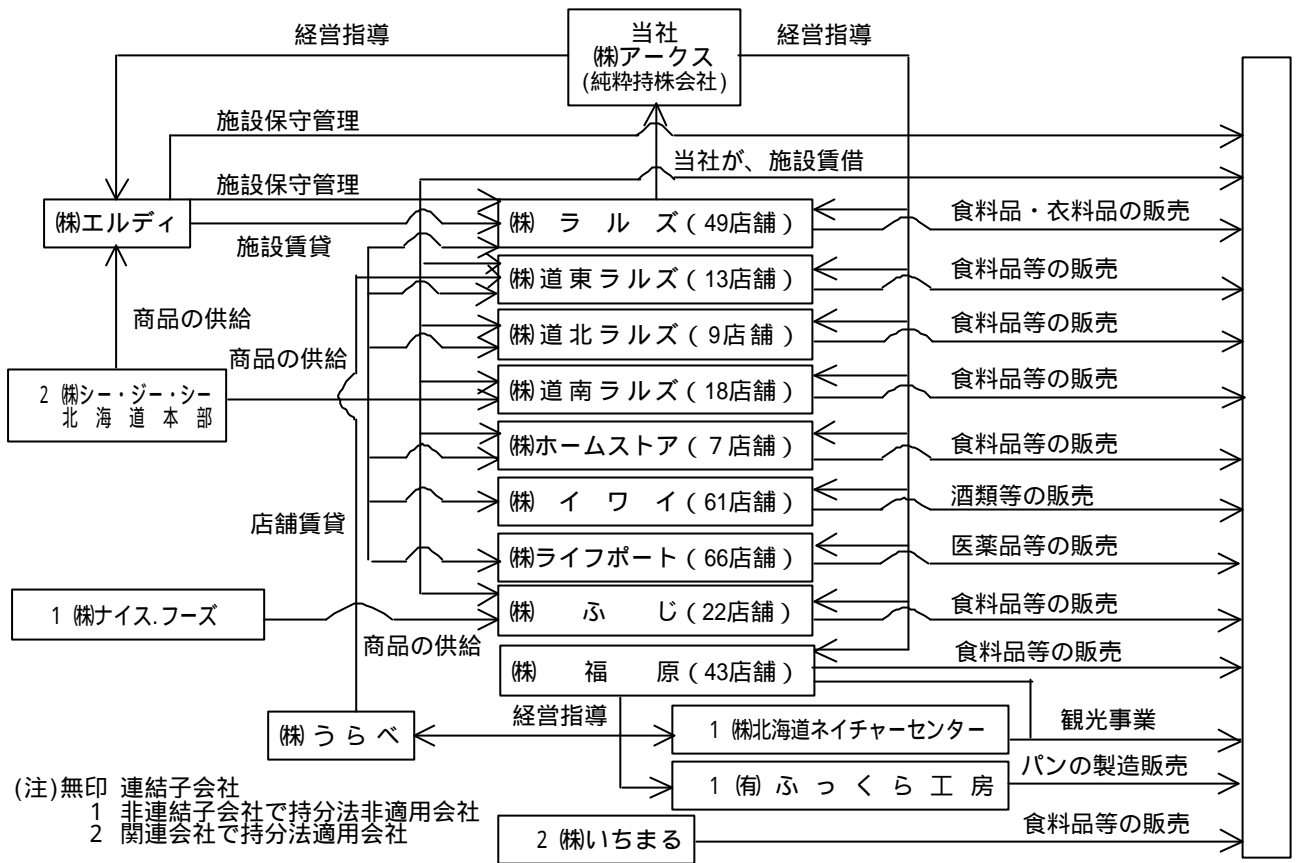
卸売業（会社総数1社）

(株)シー・ジー・シー北海道本部は共同集中仕入機構（(株)シジシージャパン）の分荷商品の食品卸売業を行っております。

食品製造業（会社総数1社）

(株)ナイス・フーズは、日配品の製造を行っております。

事業系統図は次の通りであります。



(注) (株)福原は平成17年3月1日にうらべを消滅会社として合併しております。

(株)いちまるは、平成17年3月15日に当社との間の資本・業務提携を解消したため、有価証券報告書提出日現在、当社の関連会社ではありません。

したがって、有価証券報告書提出日現在の当社グループは、当社及び主要な子会社10社、その他の子会社3社並びに関連会社1社の計15社で構成されております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
(株)ラルズ	札幌市 豊平区	4,200,000	食料品等小売業	100	8	-	-	経営指導の受 託	建物の 賃借	-
(株)福原	北海道 帯広市	2,481,834	食料品等小売業	100	7	-	-	経営指導の受 託	-	-
(株)ふじ	北海道 旭川市	781,174	食料品等小売業	100	2	-	-	経営指導の受 託	-	-
(株)道東ラルズ	北海道 北見市	450,000	食料品等小売業	100	6	-	-	経営指導の受 託	-	-
(株)道北ラルズ	北海道 旭川市	350,000	食料品等小売業	100	5	-	-	経営指導の受 託	-	-
(株)ホームストア	北海道 室蘭市	100,000	食料品等小売業	97	5	-	-	経営指導の受 託	-	-
(株)道南ラルズ	北海道 函館市	480,000	食料品等小売業	100	4	-	-	-	-	-
(株)イワイ	札幌市 豊平区	100,000	酒類等小売業	100	4	-	-	経営指導の受 託	-	-
(株)エルディ	札幌市 豊平区	80,000	ビルメンテナンス 業・保険代理店 医薬品等小売業・ 写真機、写真材料 の販売及び写真現 像、焼付業	100	4	-	-	経営指導の受 託	-	-
(株)ライフポート	札幌市 豊平区	130,000	写真機、写真材料 の販売及び写真現 像、焼付業	67.7	4	-	-	-	-	-
(株)うらべ	北海道 網走郡 美幌町	63,753	不動産賃貸業	100 (100)	3	-	-	-	-	-

(注) 1. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. (株)うらべの議決権の所有割合の()内は、(株)福原の間接所有割合の内数であります。

3. 上記子会社のうち(株)ラルズ及び(株)福原は、特定子会社に該当しております。

4. (株)ラルズ、(株)福原は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は下記の通りであります。

主要な損益情報等	(株)ラルズ	(株)福原
(1) 売上高	98,046,834千円	41,275,527千円
(2) 経常利益	4,176,548千円	1,507,953千円
(3) 当期純利益	2,465,732千円	843,390千円
(4) 純資産額	21,905,015千円	17,895,502千円
(5) 総資産額	40,757,687千円	23,625,729千円

5. (株)福原は平成17年3月1日にうらべを消滅会社として合併しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提携等
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
㈱シー・ジー・シー北海道本部	札幌市 中央区	114,960	卸売業	44.9 (24.0)	3	-	-	商品等の購入	-	-
㈱いちまる	北海道 帯広市	230,000	食料品等小売業	20	1	-	-	-	-	-

- (注) 1. ㈱シー・ジー・シー北海道本部の議決権の所有割合の()内は㈱福原、㈱ホームストア、㈱道南ラルズ、㈱ふじの間接所有割合の内数であります。
2. ㈱いちまるは、平成17年3月15日に当社との間の資本・業務提携を解消したため、有価証券報告書提出日現在、当社の関連会社ではありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年2月28日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
小売事業	2,133 (5,787)
その他の事業	33 (84)
合計	2,166 (5,871)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートナー社員(1日1人8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平成16年10月21日に㈱ふじが株式交換により当社グループ入りしたことにより、従業員数が前期末に比して156名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
27	48.0	17.0	6,818,654

- (注) 1. 当社の従業員は全員、㈱ラルズ及び㈱福原等からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、アークスグループ労働組合連合と称し、上部団体の日本サービス・流通労働組合連合に加盟しており、労使関係は良好に推移しております。

なお、平成17年2月28日現在における組合員数は、7,503人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心とした企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に、景気は徐々に回復傾向が見えてきたとの見方もありますが、依然として地域間、業種間の格差に開きのある状態が続いてまいりました。

個人消費につきましても、雇用環境に改善の兆しが見られたものの、年金保険料の負担増などの将来不安は払拭されておらず、お客様の購買行動は引き続き慎重なものとなりました。また、消費税総額表示の導入による消費行動への心理的な影響や、業種・業態を超えた競合の激化が一層の価格低下を生んでおり、小売業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、㈱ラルズと㈱福原の企業統合により平成14年11月に新たなスタートを切った当社グループは、前期をグループ経営基盤の確立と企業統合の実を上げるスタートの年度であるという意味から、「アークス元年」と位置付けする一方で、当期につきましては、企業統合の質を更に高め、新規参入企業を加えることで、グループ事業の再構築と新たな成長ステップを図るという意味から、「アークス新創業」と位置付けし、改革スピードを上げる取り組みを進めてまいりました。

具体的には、当社グループの発足当初より表明してまいりました子会社店舗の地域別再編成として、平成16年3月に㈱福原のフクハラ恵み野店及び同島松店の営業を㈱ラルズで、また、㈱道東ラルズのビッグハウス釧路店の営業を㈱福原でそれぞれ承継し、同年10月には㈱福原の4店舗（ぴあざフクハラ桜町店、フクハラタイガー店、同とん田西町店、同三輪店）の営業を㈱道東ラルズへ移管いたしました。

また、「生産性の向上」をキーワードに進めてまいりました物流改革につきましては、㈱ラルズにおいて、前期に新設した自社運営の青果センターに平成16年3月よりトヨタグループのトヨタL&Fカンパニー（㈱豊田自動織機の社内カンパニー）との連携で新たに物流システムを立ち上げ、作業効率の向上と品質管理の強化に取り組んでおります。加えて、㈱福原が同年7月に釧路地区をカバーする生鮮食品流通センターを設置し、十勝・帯広地区と並ぶ物流拠点を新設いたしました。さらに、当社グループ統一の物流政策として平成15年11月から新たにスタートした共同配送体制は、当期におきましてもエリア毎に順次推し進め、平成16年10月の酒類を対象にした道北地域及び北見・網走地区での取り組みをもって、その構築、整備に一通りの道筋を付けることができました。

人事制度面におきましても、当社グループの行動指針である「アークス・ウェイ」の具現化に向け、従業員にとり納得性の高い、透明性のある制度構築を目指して、「人事制度委員会」における検討・協議を重ねた結果、平成16年8月には制度設計が概ね完了し、同年9月より人事考課及び資格・職務の仮格付け等を通して、新人事制度の試験導入を開始しております。

企業統合及び店舗展開につきましては、前期に子会社化した㈱道南ラルズのでこ入れを本格的に進めると同時に、新規出店は㈱福原で3店舗、閉店は㈱ラルズ2店舗、㈱福原1店舗、㈱道南ラルズ1店舗の計4店舗、改装は㈱ラルズ5店舗、㈱福原2店舗、㈱道南ラルズ3店舗の計10店舗を実施いたしました。また、平成16年10月21日には当社と㈱ふじ（本社、北海道旭川市）との間で株式交換を行い、㈱ふじは当社の連結子会社として、新たに当社グループに加わりました。この結果、㈱ふじの22店舗を加え、当期末現在の当社グループの総店舗数は161店舗となりました。

以上の結果、当期の連結業績は売上高2,045億97百万円（前期比9.2%増）、経常利益は69億18百万円（前期比17.4%増）、当期純利益は36億46百万円（前期比16.1%増）となり増収増益を達成いたしました。

（注） 上記記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、45億85百万円の収入となり、前期と比較して15億72百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前期と比較して11億3百万円増加した一方で、仕入債務の減少額26億58百万円、及び当期の法人税等支払額の増加が9億68百万円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、64億79百万円の支出となり、前期と比較して46億69百万円支出額が増加いたしました。これは主に、(株)ふじが新規連結子会社となったことによる現金及び現金同等物が前期と比較して5億29百万円増加した一方で、設備投資の増加に伴い有形固定資産の取得による支出が前期と比較して34億40百万円増加したこと、及び差入保証金の増加による支出が14億18百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億89百万円の収入となり、前期と比較して40億52百万円増加となりました。これは主に、設備投資の増加に伴い長期借入による収入が前期と比較して41億50百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、期首残高と比較して2億7百万円増加し、75億31百万円となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業部門等	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
小売事業			
食品	127,679,892	80.3	109.1
衣料品	3,606,859	2.3	93.8
住居関連	9,843,605	6.2	99.0
テナント	4,697,050	3.0	122.8
酒類等小売事業	10,382,848	6.5	109.4
DPE事業	196,340	0.1	100.7
医薬品小売事業	1,273,120	0.8	92.3
その他	44,419	0.0	93.8
計	157,724,138	99.2	108.2
観光事業	149,409	0.1	91.5
その他の事業	1,090,320	0.7	104.9
合計	158,963,868	100.0	108.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門等	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
小売事業			
食品	164,658,244	80.5	110.1
衣料品	5,237,654	2.6	93.4
住居関連	12,676,947	6.2	101.0
テナント	5,180,904	2.5	123.2
酒類等小売事業	11,851,370	5.8	111.7
DPE事業	533,729	0.3	104.7
医薬品小売事業	1,672,749	0.8	93.7
その他	63,784	0.0	92.1
計	201,875,384	98.7	109.2
観光事業	544,974	0.3	92.3
その他の事業	2,176,966	1.0	111.0
合計	204,597,326	100.0	109.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

小売業界における国内外の有力企業を交えた競争がますます苛烈さを増すなかで、競合他社に打ち勝つ決め手は、その企業規模にあるのではなく、「いかにお客様に支持される店であり続けるか」ということであり、そのためにグループの戦略機能を純粋持株会社である当社に集約し、迅速かつ機動的な意思決定を行うと共に、事業子会社は、よりお客様に近い立場で各々の事業活動に専念することで、お客様ニーズに即応し得る仕組みづくりと体制づくりを強化、徹底していくことが、当社グループの対応すべき重要課題であると認識しております。

当社は、グループのシンクタンク的な役割を担う持株会社として、「中核企業としての業務執行責任の明確化とスピードアップ」、「遂行課題を絞り込んだ企業横断的な委員会の活用」、「情報システムによる効率化と効果的なコスト運用」、「既存組織の見直しと再編成」そして「人材の開発育成と人事制度の統一」を主要テーマに、グループ全体の事業改革を加速するための施策に取り組んでおります。

具体的には、親会社である当社に執行役員制度を導入し、権限と責任の明確化を図ると共に、各々事業領域における意思決定の権限を各子会社に適切な範囲で委譲し、グループ全体の経営資源の使用に関する決定等戦略的な経営機能を当社へ集約しております。更にグループ各社のオペレーション部分の統合と業務改善を担う「業務改善委員会」、及びグループ共通の人事制度と人材開発（ヒューマンリソース）の運用・設計を担う「人事制度委員会」を中心に、情報システムに関する課題遂行を担う「システム委員会」と連動する形で当社統一の情報システム「e-ARCS」がグループ全体にわたる業務運営をシステム的に下支えしております。

アークグループは、旧来型の垂直的な企業統合からイメージされる富士山のように高い大きな企業グループを目指すのではなく、同じような規模の山々が横に連なることで、企業とお客様の距離を短く保ち続ける「八ヶ岳連峰経営」を目指しており、地域に密着した流通企業グループとして成長してまいりたいと存じます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しました事業の状況、経理の状況に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこのようリスクを認識した上でリスク発生の回避とリスク発生時の影響の極小化に努めてまいります。

(1) 法的規制等について

店舗の出店及び増床に際しては、平成16年6月1日より「大規模小売店舗立地法（以下大店立地法）」が施行され、売場面積1,000㎡以上のスーパーマーケット等について都市計画、交通、地域環境等の観点から地方自治体による出店の規制が行われるため申請前の環境調査や、出店が環境に与える影響の予測等に要する時間が想定されます。今後の出店に際し「大店立地法」による影響を受ける可能性があります。

(2) 賃借した土地等の継続的使用について

当社グループは、新規出店の際の店舗用地及び設備について土地及び建物を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合は対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人・個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報を保有しております。ガイドライン等の策定・遵守や従業員教育等を通じ個人情報の厳正な管理に留意しておりますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 固定資産の価値減少について

平成18年3月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が強制的に適用されることが決定しており、この適用に際し今後保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識測定を進めてまいります。固定資産の減損会計の適用に伴い固定資産減損損失が計上され、グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1．商品供給契約

契約先	契約日	内容
㈱シジシージャパン	昭和55年6月14日	共同集中仕入機構の運営に協力し、分荷された商品を継続的に引き取る。

2．株式交換契約

当社は平成16年6月8日開催の取締役会において、㈱ふじとの株式交換により、当社が㈱ふじの発行済株式総数の全株式を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成16年7月15日開催の当社臨時株主総会において承認され、平成16年10月21日に株式交換が実施されております。

(1) 株式交換の相手会社の名称等

名称 株式会社 ふじ
本店所在地 北海道旭川市流通団地1条1丁目33番地の1
代表者の氏名 代表取締役社長 六車 亮
資本金 781,174千円
事業の内容 スーパーマーケット事業

(2) 株式交換の目的

地元企業が大同団結することで、営業基盤の更なる強化と地域に密着した店舗の展開を図り、国内外の他の流通資本に対抗していくことを目的としております。

(3) 株式交換比率

㈱ふじの株式1株に対し、当社株式0.53株を割当てます。

(4) 株式交換により発行する新株式数

普通株式 2,818,594株

(5) 平成16年10月20日現在の中間貸借対照表

資産	金額(千円)	負債・資本	金額(千円)
流動資産	1,616,769	流動負債	2,433,593
固定資産	8,014,457	固定負債	3,021,566
		負債合計	5,455,160
		資本合計	4,176,067
合計	9,631,227	合計	9,631,227

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析し、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針に基づく、資産・負債及び収益・費用計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りには不確実性が伴うためこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期比172億3百万円増収の2,045億97百万円となりました。これは㈱ふじが平成16年10月21日より連結子会社となったことによる増加が73億81百万円、前連結会年度に連結子会社となった㈱道南ラルズの年間売上が前期比103億44百万円増加したことによるもの等であります。

又、グループ各社が共有する基本理念として「地域のライフラインとして価値ある商品・サービスを低価格で提供し、豊かな暮らしに貢献」していくことを掲げ、お客様のニーズに対応できたこと等が要因となります。

営業利益の分析

「生産性の向上」をキーワードに進めてまいりました物流改革につきましては、㈱ラルズにおいて、前期に新設した自社運営の青果センターに平成16年3月よりトヨタグループのトヨタL&Fカンパニー（㈱豊田自動織機の社内カンパニー）との連携で新たに物流システムを立ち上げ、作業効率の向上と品質管理の強化に取り組んでおります。加えて、㈱福原が同年7月に釧路地区をカバーする生鮮食品流通センターを設置し、十勝・帯広地区と並ぶ物流拠点を新設し、ローコストの追求を進めております。これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業利益は、前期比6億72百万円増の61億19百万円となりました。

経常利益の分析

営業外収益については物流改革に伴う電算機事務処理料等の増加により、前期比3億61百万円増の9億51百万円となりました。以上の結果、経常利益は前期比10億27百万円増の69億18百万円となりました。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当期末の総資産は、前期末と比較して120億34百万円増加し、875億64百万円となりました。これは主に、当期において新たに企業統合した㈱ふじの総資産96億29百万円の増加、及び次期出店予定の店舗用地の先行取得等により土地が25億77百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前期末と比較して51億38百万円増加し、396億15百万円となりました。これは主に、企業統合に伴い㈱ふじの負債53億83百万円が加算されたことなどによるものです。

株主資本は、前期末と比較して69億15百万円増加し、478億86百万円となりました。これは主に、㈱ふじとの企業統合に伴う資本金の増加24億円、資本剰余金の増加17億76百万円及び当期純利益が計上されたことによるものです。

(4)目標とする経営指標と次期の見通し

当社グループは、主要経営指標のなかでも特に、総資本経常利益率（ROI）と総資本回転率を意識しており、ROI 10%以上、総資本回転率3回転以上を中長期的な目標にしております。また、每期継続した利益成長と資本の効率的な運用を図ることで、株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、原油・素材価格の上昇による景況感に及ぼす影響が懸念され、また平成17年1月に大手ビールメーカーが導入したビール、発泡酒の新取引制度は、昨年の消費税総額表示の導入に続いて、価格に対する値頃感を揺るがしかねず、個人消費を中心に先行き不透明な状況で推移するものと思われま。

小売業界におきましても、商業集積の大型化と新規出店が目白押しのなかで、業界全体の淘汰と再編の動きはますます加速することが予測されます。

当社グループでは、このような厳しい環境下を勝ち抜く決め手は、闇雲に企業規模を追求することではなく、「いかにお客様に支持される店であり続けるか」また、「グループを構成する個々の企業がいかに強い体質を持ち続けるか」にあると考えており、「大きな円（企業集団）は、強い弧（グループ企業）で創られる」との新年度スローガンのもと、グループ全体の事業構造と組織体制の再構築、生産性の向上と業務改善、新人事制度の本格稼働と人材開発の強化などに取り組み、グループ企業各社の体質強化とグループシナジーの向上に努めてまいります。

企業統合及び店舗開発につきましては、平成17年3月に㈱三島（本社、北海道士別市）のスーパーマーケット4店舗の営業を㈱道北ラルズにて譲り受けいたしました。また、新規出店は㈱ラルズ4店舗、㈱福原2店舗、㈱道東ラルズ1店舗、㈱道北ラルズ1店舗の計8店舗を、閉店は㈱ラルズ1店舗、㈱福原2店舗の計3店舗を計画しており、先の㈱三島からの譲受店舗を加え、平成18年2月期末の当社グループの総店舗数は170店舗となる予定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては総額5,268百万円の設備投資を実施しました。

その主な内訳はフクハラ愛国店（北海道釧路市）の建築費用302百万円、フクハラ自由が丘店（北海道帯広市）の建築費用255百万円、新店舗2店舗（札幌市白石区）の土地取得費用2,522百万円等となっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社及び国内子会社

平成17年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	工具器具備 品及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱アークス	本社他 (札幌市豊平区)	事務所他	-	616	-	-	616	27
㈱ラルズ	札幌店 (札幌市中央区他) 他48店舗	店舗	6,623,217	107,808	12,593,751 (205,684.19)	4,228,719	23,553,496	727
	貸店舗他 (北海道旭川市他)	貸店舗	869,744	2,204	1,329,313 (25,605.90)	32,006	2,233,269	-
	生鮮食品流通センタ ー他 (北海道石狩市他)	加工・パッケ ージ工場	762,972	14,310	653,667 (23,918.18)	-	1,430,950	41
	本社他 (札幌市豊平区他)	事務所他	188,482	16,529	4,898,811 (140,920.10)	452,136	5,555,960	170
	計		8,444,417	140,851	19,475,544 (396,128.37)	4,712,862	32,773,676	938
㈱福原	西帯広店 (北海道帯広市他) 他42店舗	店舗	5,252,277	1,087,053	6,146,115 (157,589.00)	1,332,878	13,818,324	360
	貸店舗他 (北海道帯広市他)	貸店舗	1,239,201	3,915	208,057 (6,429.00)	141,152	1,592,326	-
	配送センター他 (北海道帯広市)	配送センター	44,254	-	-	-	44,254	1
	本社他 (北海道帯広市他)	事務所他	132,355	49,630	181,207 (14,691.00)	88,000	451,193	63
	ホテル (北海道河東郡)	ホテル	390,992	77,265	-	-	468,257	16
計		7,059,081	1,217,865	6,535,379 (178,709.00)	1,562,030	16,374,357	440	
㈱ふじ	旭川店 (北海道旭川市他) 他21店舗	店舗	2,070,534	49,684	3,546,339 (92,583.87)	457,791	6,124,349	135
	貸店舗他 (北海道旭川市他)	貸店舗	655,725	927	145,541 (7,509.59)	8,160	810,354	-
	本社他 (北海道旭川市他)	事務所他	126,465	15,638	428,462 (15,090.21)	27,401	597,967	44
	計		2,852,725	66,250	4,120,343 (115,183.67)	493,352	7,532,672	179

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	工具器具備 品及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社東ラルズ	北光店 (北海道北見市他) 他12店舗	店舗	632,848	111,041	444,139 (13,249.54)	349,097	1,537,126	117
	貸店舗他 (北海道北見市)	貸店舗	39,646	217	34,142 (1,245.11)	-	74,005	-
	本社他 (北海道北見市)	事務所他	236,489	16,232	229,406 (15,460.54)	63,475	545,604	41
	計		908,984	127,491	707,687 (29,955.19)	412,572	2,156,736	158
株式会社北ラルズ	東光店 (北海道旭川市他) 他8店舗	店舗	459,719	21,028	232,335 (6,763.17)	263,223	976,306	89
	貸店舗他 (北海道富良野市他)	貸店舗	77,503	1,666	141,000 (6,944.71)	2,000	222,170	-
	本社他 (北海道旭川市他)	事務所他	13,377	1,229	29,000 (1,176.31)	15,000	58,607	26
	その他の施設 (北海道滝川市他)	社宅他	17,871	-	29,000 (1,578.04)	-	46,872	-
	計		568,471	23,925	431,335 (16,462.23)	280,223	1,303,955	115
株式会社南ラルズ	桔梗店 (北海道函館市他) 他17店舗	店舗	595,942	45,017	-	917,835	1,558,795	129
	本社 (北海道函館市)	事務所	1,907	2,322	-	-	4,230	19
	計		597,850	47,339	-	917,835	1,563,025	148
株式会社イワイ	北野店 (札幌市清田区他)	店舗	707	360	-	9,977	11,045	-
	本社他 (札幌市豊平区他)	事務所他	1,522	1,922	31,000 (330.00)	-	34,445	9
	計		2,230	2,282	31,000 (330.00)	9,977	45,490	9
株式会社ライフポート	本社他 (札幌市豊平区他)	事務所他	4,984	2,526	-	-	7,511	33
株式会社ホームストア	中島店 (北海道室蘭市他) 他6店舗	店舗	523,215	2,729	116,129 (8,854.85)	-	642,074	74
	生鮮センター (北海道登別市)	加工場	21,687	1,095	44,932 (2,397.79)	-	67,716	6
	本社他 (北海道室蘭市他)	事務所他	143,742	1,292	700,462 (3,802.00)	-	845,497	22
	計		688,645	5,117	861,524 (15,054.64)	-	1,555,288	102

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	工具器具備 品及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱エルディ	本社 (札幌市豊平区)	事務所	-	1,396	-	300	1,696	17
	貸家他 (札幌市西区他)	貸家他	89,587	-	183,036 (3,976.85)	-	272,623	-
	計		89,587	1,396	183,036 (3,976.85)	300	274,320	17
㈱うらべ	本社他 (北海道網走郡)	貸店舗他	75,126	2,702	90,525 (3,398.00)	-	168,355	-
合 計			21,292,105	1,638,368	32,436,378 (759,197.95)	8,389,152	63,756,005	2,166

- (注) 1. 帳簿価格の内「その他」は建設仮勘定190,103千円及び敷金保証金(営業上の保証金を除く)8,199,049千円
であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 建物の一部を賃借しており、店舗賃借料3,450,560千円及び地代家賃108,222千円であります。
3. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

設備の内容	リース期間(年)	年額リース料(千円)	リース契約残高(千円)
店内什器他	5	873,143	2,077,085

(2) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 平成17年2月28日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		着手年月	完成年月	完成後の増加年商予定額(千円)
				総額	既支払額			
㈱ラルズ	ビッグハウス岩見沢店 北海道岩見沢市	小売事業及び その他の事業	店舗	305,000	81,670	平成16年9月	平成17年3月	2,800,000
	ビッグハウス沼ノ端店 北海道苫小牧市	"	店舗	1,054,227	206,227	未定	未定	2,800,000
	ビッグハウス野幌店 北海道江別市	"	店舗	720,000	101,603	平成16年10月	平成17年4月	2,900,000
	ビッグハウス平和通店 札幌市白石区	"	店舗	1,512,000	987,000	平成16年10月	平成17年9月	2,900,000
	ビッグハウス菊水店 札幌市白石区	"	店舗	2,255,656	1,535,656	平成17年5月	平成17年11月	2,900,000
	デリカセンター 札幌市白石区	その他の事業	加工工場	502,100	33,500	平成17年5月	平成17年7月	-
㈱福原	フクハラ標茶店 北海道川上郡標茶町	小売事業及び その他の事業	店舗	222,000	-	平成17年4月	平成17年7月	740,000
	フクハラ厚岸店 北海道厚岸郡厚岸町	"	"	336,000	-	平成17年6月	平成17年11月	1,060,000
㈱道東ラルズ	ラルズマート斜里店 北海道斜里郡斜里町	"	"	145,000	-	平成16年11月	平成17年3月	1,400,000
㈱道北ラルズ	ビッグハウス深川店 北海道深川市	"	"	268,000	-	平成17年6月	平成17年11月	2,400,000

(注) 1. 上記金額には消費税等額を含んでおりません。

2. 今後の所要額4,374,327千円は、自己資金2,050,327千円、借入金2,324,000千円をもって充当する予定であります。

3. 上記金額には、敷金・保証金が含まれており、リース料は含まれておりません。

4. 平成16年11月19日提出の半期報告書に記載いたしました、㈱ラルズのビッグハウス沼ノ端店の新店計画につきましては、現在設備計画の見直しを行っており完成予定は未定となっております。

5. 平成17年5月以降完成予定の6店舗のストアーネームは、提出日現在未定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成17年5月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,172,248	39,789,472	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	36,172,248	39,789,472	-	-

(注) 平成17年2月1日に、東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年11月1日 (注)1	8,172,346	25,267,920	2,470,517	7,600,000	12,944,057	17,947,610
平成15年4月18日 (注)2	2,526,792	27,794,712	-	7,600,000	-	17,947,610
平成16年4月20日 (注)3	5,558,942	33,353,654	-	7,600,000	-	17,947,610
平成16年10月21日 (注)4	2,818,594	36,172,248	2,400,000	10,000,000	1,776,067	19,723,678

(注) 1. (株)福原との株式交換による増加(株式交換比率 1 : 0.65)

発行価格 1,886円

資本組入額 2,470百万円

2. 株式の分割による増加

分割比率 1 : 1.10

3. 株式の分割による増加

分割比率 1 : 1.20

4. (株)ふじとの株式交換による増加(株式交換比率 1 : 0.53)

発行価格 1,481円

資本組入額 2,400百万円

5. 平成17年4月20日付で、株式1株につき1.10株の株式分割を行っております。

これにより発行済み株式総数は3,617,224株増加し、提出日現在では39,789,472株となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	56	17	369	52	-	3,958	4,452	-
所有株式数（単元）	-	98,545	1,425	84,173	23,238	-	153,196	360,577	114,548
所有株式数の割合（％）	-	27.33	0.40	23.34	6.44	-	42.49	100.00	-

（注）1．自己株式308,822株は、「個人その他」に3,088単元、及び「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載しております。

なお、自己株式312,130株は株主名簿記載上の株式数であり、平成17年2月28日現在の株式数は308,822株であります。

2．上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ87単元及び17株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(有)丸治	北海道帯広市西19条南2丁目45	2,672	7.38
横山 清	札幌市中央区南13条西12丁目2-15	2,593	7.17
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	1,724	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,209	3.34
加藤 正雄	札幌市中央区北1条西28丁目1-15	1,114	3.08
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,049	2.90
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	959	2.65
福原 朋治	北海道帯広市西18条南3丁目32-7	810	2.24
ラルズ取引先持株会	札幌市豊平区平岸1条1丁目9-6	801	2.21
ラルズ社員持株会	札幌市豊平区平岸1条1丁目9-6	638	1.76
計	-	13,574	37.52

（注）1．所有株式数の千株未満は、切り捨てております。

2．「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てております。

3．日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有している株式は、全て信託業務に係わるものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 312,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,745,600	357,358	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 114,548	-	同上
発行済株式総数	36,172,248	-	同上
総株主の議決権	-	357,358	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)が8,700株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数87個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数11個を含めておりません。

【自己株式等】

平成17年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アークス	札幌市豊平区平岸 1条1丁目9-6	308,800	-	308,800	0.85
(株)シー・ジー・シー 北海道本部	札幌市中央区南2 条東2丁目3-1	3,300	-	3,300	0.00
計	-	312,100	-	312,100	0.86

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

尚、平成16年5月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

(1) 利益配当の基本方針

当社グループは、今後とも株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けし、営業基盤の充実と企業強化を図りながら、1株当たり利益の増加と積極的な成果配分を行うことを基本方針としております。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当期末の利益配当金につきましては、前期末配当25円に対し、1株当たり普通配当27円とさせていただきます。

この結果、当期の配当性向は70.7%、株主資本当期純利益率は3.4%、株主資本配当率は、2.4%となります。

(3) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店のリニューアルなどの設備投資や人材開発のための教育投資に充当すると共に、お客様のニーズに速やかに対応するため、情報システム関連の投資も継続していくことで、長期的な経営基盤の強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
最高(円)	1,680	935	860 748	1,430 1,140	1,675 1,370
最低(円)	640	600	717 735	600 1,050	1,120 1,330

(注) 1. 最高・最低株価は、平成17年2月1日からは東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成16年3月4日からは東京証券取引所市場第二部で、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年9月	10月	11月	12月	平成17年1月	2月
最高(円)	1,430	1,355	1,295	1,294	1,466	1,515 1,370
最低(円)	1,250	1,240	1,220	1,160	1,292	1,430 1,330

(注) 最高・最低株価は、平成17年2月1日からは東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成16年3月4日からは東京証券取引所市場第二部で、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		福原 朋治	昭和10年7月18日生	昭和30年7月 福原商店入社 昭和33年5月 ㈱福原専務取締役 平成6年8月 同社代表取締役社長(現任) 平成14年11月 当社代表取締役会長(現任) 平成15年5月 ㈱ラルズ取締役(現任)	891
代表取締役社長		横山 清	昭和10年5月15日生	昭和36年12月 当社入社 昭和60年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年11月 ㈱ラルズ代表取締役社長(現任) 平成15年5月 ㈱福原取締役(現任)	2,853
取締役 (執行役員)	営業部門管掌兼 生鮮食品グループ担当	齋藤 弘	昭和17年9月27日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年5月 当社取締役副社長営業本部長 平成14年11月 当社取締役(現任) 平成15年5月 ㈱ラルズ代表取締役副社長(現任)	206
取締役 (執行役員)		六車 亮	昭和28年10月16日生	昭和56年2月 ㈱ふじ入社 昭和62年12月 同社取締役 平成3年7月 同社常務取締役 平成4年7月 同社専務取締役 平成10年7月 同社代表取締役社長(現任) 平成16年10月 当社取締役(現任)	44
取締役 (執行役員)	サポート部門管掌	丸山 明	昭和23年3月2日生	平成12年5月 ㈱福原入社 平成12年8月 同社取締役副社長(現任) 平成14年11月 当社取締役(現任) 平成15年5月 ㈱福原代表取締役副社長(現任)	4
取締役 (執行役員)	管理部門管掌	外岡 学	昭和23年7月25日生	昭和52年1月 当社入社 平成11年5月 当社専務取締役管理本部長 平成14年11月 当社取締役(現任) ㈱ラルズ専務取締役管理本部長 (現任)	150
常勤監査役		小路 一彦	昭和12年4月12日生	平成元年3月 当社常務取締役 平成3年5月 当社常勤監査役(現任) 平成14年11月 ㈱ラルズ常勤監査役(現任) 平成15年5月 ㈱福原監査役(現任)	20
監査役		高嶋 智	昭和26年10月21日生	昭和60年4月 高嶋智法律事務所開設 平成5年5月 当社監査役(現任) 平成8年1月 札幌中央法律事務所入所(現任) 平成14年11月 ㈱ラルズ監査役(現任) 平成15年5月 ㈱福原監査役(現任)	3
監査役		岩井 正尚	昭和9年9月28日生	平成5年7月 岩井正尚税理士事務所所長(現任) 平成9年5月 当社監査役(現任) 平成14年11月 ㈱ラルズ監査役(現任) 平成15年5月 ㈱福原監査役(現任)	-
監査役		吉田 一清	昭和13年2月1日生	昭和43年9月 ㈱福原入社 平成11年8月 同社常勤監査役(現任) 平成15年5月 当社監査役(現任) ㈱ラルズ監査役(現任)	22
計					4,196

(注)1. 監査役のうち、小路一彦、高嶋 智、岩井正尚は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役であります。

2. 当社では意志決定・監督執行の分離による取締役会活性化のため執行役員制度を導入しております。上記のほかに執行役員が4名おります。
3. 所有株式数は、平成17年4月20日付をもって1株につき1.1株の株式分割を行っており、株式分割後の株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の基本方針及び中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題を実現していくために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、上場企業として公正かつ透明性をもって経営を行う姿勢を貫き、コンプライアンス経営を徹底していくことが、コーポレート・ガバナンスの要諦と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、平成14年11月1日に持株会社へ移行しましたが、新体制下の当社と子会社の機能区分につきましては、当社は、親会社としてグループ全体の中長期計画、グループ戦略を決定すると共に、ヒト・モノ・カネ・情報・技術等グループ経営資源の使用権限を有する持株会社として、子会社に対する管理・指導を業務といたします。また、事業子会社は、当社が策定した全体戦略に基づいて、全ての事業活動を推進し、各々の数値目標に対して執行責任を負うこととなります。

当社の経営管理組織につきましては、経営上の最終意思決定は毎月開催する取締役会で行っておりますが、経営資源の使用権限に関する職務ごとの執行責任を明確にするため、執行役員制度を導入すると共に、グループ全体の重要事項についての討議を深める場として、当社の取締役、監査役、執行役員及び事業子会社の社長で構成するグループ経営会議を毎月開催し、グループ各社間のコミュニケーションの統一と徹底を図っております。

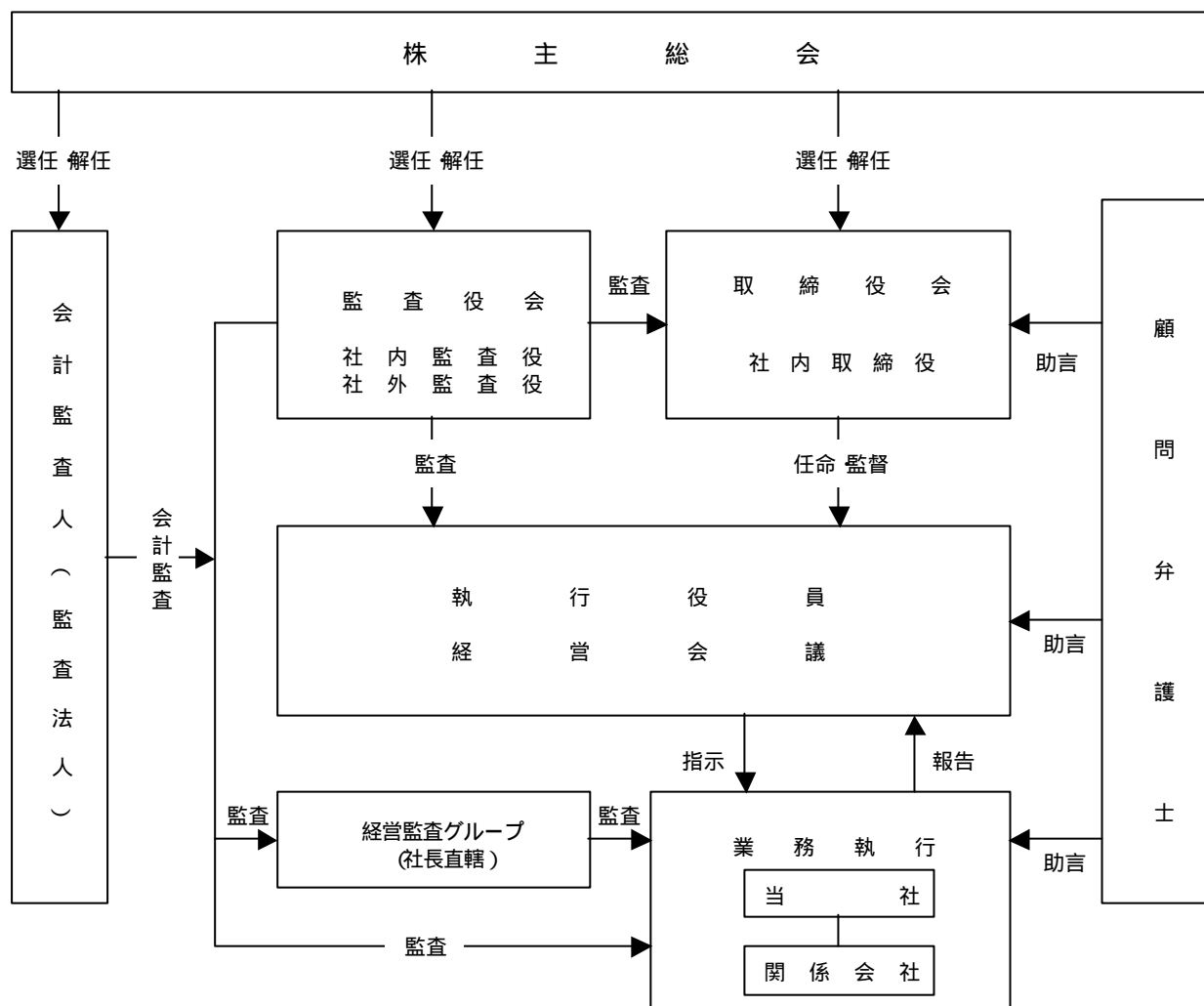
当社の取締役会は、取締役6名で構成されており、グループ経営に関する最高意思決定機関のメンバーとして、法令及び定款に定められた事項の他、経営方針や施策に係る事項について積極的な意見交換と迅速な意思決定を行っております。

また、当社は監査役制度採用会社ですが、社外監査役2名(株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役は3名)を含む4名の監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席し、取締役及び執行役員の業務執行状況等について客観的な立場で助言と提言を行っており、経営監視は有効に機能していると考えております。

内部監査につきましては、当社の経営監査グループが社長直轄部署として、グループ全社、全事業所を対象に会計監査、業務監査を中心に会社業務が適正に遂行されているか、各事業所が年度方針に忠実に運営管理されているか等の検証を行っております。経営監査グループはマネジャー4名で構成され、監査上必要がある場合は社長承認を経て他部署の社員を臨時監査担当者として指名し、内部監査の充実及びその運営を図っております。

当社の会計監査人は、新日本監査法人であり、通常の会計監査に加え、監査人の独立性を損なわない範囲で経営及び組織的な課題等について、適宜助言を受けております。また顧問弁護士は、グループ内で複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して必要に応じて適切な助言を受ける体制になっております。

当社の業務執行・監視の仕組み及び内部統制の仕組みに関する模式図は以下のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりませんが、監査役4名の内2名は社外監査役（株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役は3名）であり、非常勤であります。社外監査役は、当社の取締役、その他の監査役、執行役員と家族関係その他の人的関係を有さず、当該社外監査役の就任に関して、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、グループ全体の戦略機能を担い、全グループのリスク管理と広報・IR機能を担うグループ本社として業務を遂行しております。また、経営環境の変化に迅速に対応すべく、取締役会及びグループ経営会議を毎月定例及び必要に応じて臨時に開催しております。

当期におきましては、経営執行の透明性を更に高める観点から、従来、年間複数回にわたり実施してまいりましたアナリスト、機関投資家向けの説明会に加え、平成16年3月及び12月に個人投資家向け説明会を実施いたしました。また、コーポレート・ガバナンスの在り方やグループ全体の経営管理体制について外部から講師を招き、グループ全企業の役員、幹部社員を対象にセミナーを開催しております。

更に当社グループ全体のコンプライアンス業務を担う「コンプライアンスグループ」について、コンプライアンス委員会のメンバー選定及び業務スケジュールの策定等実質的な立ち上げを行い、コンプライアンス業務の一層の充実に取り組んでまいりました。特にコンプライアンス委員会の主要テーマとして、「個人情報保護法プロジェクト」を平成16年11月に立ち上げ、個人情報保護法の施行に向け、プロジェクトを中心に当社グループとして体制整備を図ってまいりました。平成17年3月には「個人情報保護基本方針」を当社のホームページ上に開示し、また、「個人情報保護規程」「個人情報外部委託管理規程」「個人情報保護法対応マニュアル」等の作成を通じて、従業員に対する勉強会を随時開催し、グループ内の意識レベルの向上に努めております。

尚、当社は平成17年5月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、取締役の責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、定款に定める取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

(役員報酬)

当社は、当事業年度において、取締役及び監査役に対して次のとおり報酬等を支払っております。

区分	取締役	監査役	計
	支給額 (千円)	支給額 (千円)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	93,045	19,166	112,211
利益処分による役員賞与	10,925	1,540	12,465
計	103,970	20,706	124,676

(監査報酬)

当社と監査人である新日本監査法人との間には、商法監査と証券取引法監査について監査契約が締結されております。当該監査契約に基づく監査証明に係る報酬及び当事業年度において監査人に支払った監査証明に係る報酬以外の報酬は次のとおりであります。

区分	金額 (千円)
監査契約に基づく監査証明にかかる報酬	10,000
上記以外の報酬	6,600
計	16,600

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成しております。

なお、第43期事業年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第44期事業年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第44期事業年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)及び第43期事業年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)並びに当連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)及び第44期事業年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			7,481,650		8,056,790	
2. 受取手形及び売掛金			956,918		953,204	
3. 有価証券			8,145		33,116	
4. たな卸資産			4,986,986		5,356,197	
5. 繰延税金資産			390,081		469,137	
6. その他			1,936,892		2,571,255	
貸倒引当金			2,159		3,175	
流動資産合計			15,758,515	20.9	17,436,525	19.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3	30,039,060		36,865,244		
減価償却累計額		10,900,348	19,138,711	15,573,139	21,292,105	
(2) 土地	3		25,735,995		32,436,378	
(3) 建設仮勘定			163,232		190,103	
(4) その他		5,481,443		5,373,508		
減価償却累計額		3,774,874	1,706,569	3,735,140	1,638,368	
有形固定資産合計			46,744,508	61.9	55,556,956	63.5
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			39,942		-	
(2) その他			135,160		185,595	
無形固定資産合計			175,102	0.2	185,595	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1、2		2,235,750		3,066,096	
(2) 長期貸付金			558,474		1,124,311	
(3) 敷金・保証金			8,433,624		8,674,178	
(4) 繰延税金資産			1,041,803		751,186	
(5) その他	1		1,219,595		1,188,013	
貸倒引当金			636,789		418,073	
投資その他の資産合計			12,852,458	17.0	14,385,711	16.4
固定資産合計			59,772,069	79.1	70,128,264	80.1
資産合計			75,530,584	100.0	87,564,790	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		11,204,662		11,225,356	
2. 短期借入金	3	5,215,700		7,951,467	
3. 未払法人税等		1,628,460		1,670,809	
4. 未払消費税等		364,842		400,303	
5. 賞与引当金		485,578		539,680	
6. その他		5,544,449		3,164,032	
流動負債合計		24,443,693	32.4	24,951,649	28.5
固定負債					
1. 長期借入金	3	5,031,431		8,171,360	
2. 退職給付引当金		1,342,985		1,448,284	
3. 役員退職慰労引当金		469,972		655,970	
4. 繰延税金負債		100,050		251,296	
5. 連結調整勘定		-		377,289	
6. その他		3,089,047		3,759,808	
固定負債合計		10,033,487	13.3	14,664,009	16.7
負債合計		34,477,181	45.7	39,615,658	45.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		82,074	0.1	62,793	0.1
(資本の部)					
資本金	4	7,600,000	10.1	10,000,000	11.4
資本剰余金		8,671,406	11.5	9,935,765	11.3
利益剰余金		24,818,825	32.8	27,761,606	31.7
その他有価証券評価差額 金		77,559	0.1	392,867	0.5
自己株式	5	196,462	0.3	203,901	0.2
資本合計		40,971,328	54.2	47,886,338	54.7
負債、少数株主持分及び資本 合計		75,530,584	100.0	87,564,790	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			187,393,376	100.0	204,597,326	100.0	
売上原価			146,744,915	78.3	159,311,536	77.9	
売上総利益			40,648,460	21.7	45,285,789	22.1	
販売費及び一般管理費							
1. 宣伝装飾費		3,009,740			3,386,317		
2. 店舗賃借料		2,856,684			3,450,560		
3. 役員報酬		277,301			279,432		
4. 給料手当		14,592,419			16,251,191		
5. 賞与引当金繰入額		485,578			539,680		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		22,481			30,848		
7. 退職給付費用		486,664			406,478		
8. 水道光熱費		2,230,976			2,751,181		
9. 租税公課		685,800			719,213		
10. 減価償却費		1,976,787			2,163,828		
11. 連結調整勘定償却額		31,923			4,250		
12. その他		8,544,640	35,200,996	18.8	9,183,297	39,166,282	19.1
営業利益			5,447,463	2.9	6,119,507	3.0	
営業外収益							
1. 受取利息		39,564			38,959		
2. 受取配当金		23,723			63,924		
3. 有価証券売却益		18,200			-		
4. 持分法による投資利益		42,404			34,981		
5. 電算機事務処理料		215,242			264,493		
6. その他	1	250,937	590,072	0.3	549,259	951,618	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		113,888			111,236		
2. 有価証券売却損		5,032			-		
3. 新株発行費		7,944			24,656		
4. その他		19,763	146,628	0.1	16,994	152,887	0.1
経常利益			5,890,907	3.1	6,918,239	3.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		838			211,267		
2. 固定資産売却益	2	2,672			4,644		
3. 投資有価証券売却益		-			24,791		
4. 厚生年金基金代行返上 益		1,657,483			-		
5. 退店補償金		-			28,316		
6. その他		30,497	1,691,491	0.9	7,485	276,505	0.1
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	109,590			131,852		
2. 退店費用		1,267			44,732		
3. 会員権等評価損		1,000			957		
4. 貸倒引当金繰入額		608,660			-		
5. 営業権償却		815,302			-		
6. その他		147,851	1,683,671	0.9	14,589	192,132	0.1
税金等調整前当期純利 益			5,898,728	3.1		7,002,613	3.4
法人税、住民税及び事 業税		2,693,028			3,016,518		
法人税等調整額		69,746	2,762,774	1.4	358,740	3,375,259	1.6
少数株主損失(加算)			4,609	0.0		18,672	0.0
当期純利益			3,140,563	1.7		3,646,026	1.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,671,379		8,671,406
資本剰余金増加高					
1. 株式交換による増加		-		1,264,172	
2. 自己株式処分差益		27	27	186	1,264,359
資本剰余金期末残高			8,671,406		9,935,765
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			22,250,176		24,818,825
利益剰余金増加高					
1. 合併による剰余金増加高		-		7,469	
2. 当期純利益		3,140,563	3,140,563	3,646,026	3,653,495
利益剰余金減少高					
1. 配当金		552,696		688,520	
2. 役員賞与		17,840		22,193	
(うち監査役賞与)		(1,390)		(1,540)	
3. 子会社増加による剰余金減少高		1,378	571,914	-	710,714
利益剰余金期末残高			24,818,825		27,761,606

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,898,728	7,002,613
減価償却費		1,976,787	2,163,828
連結調整勘定償却額		31,923	4,250
株式交換に伴う投資と資本の消去 差額		-	94,619
受取利息及び受取配当金		63,287	102,884
支払利息		113,888	111,236
有価証券売却益		18,200	-
有価証券売却損		5,032	-
固定資産売却益		2,672	4,644
固定資産除売却損		109,590	131,852
投資有価証券売却益		28,676	24,791
投資有価証券売却損		566	-
投資有価証券評価損		-	5,000
会員権評価損		1,000	957
投資事業組合運用益		1,019	71,901
持分法による投資利益		42,404	34,981
新株発行費		7,944	24,656
自己株買取手数料		339	67
自己株式処分差益		27	186
役員退職慰労引当金の増加額		3,564	185,998
退職給付引当金の減少額		1,668,146	66,947
賞与引当金の増減額		10,919	36,940
貸倒引当金の増減額		561,279	220,100
売上債権の増減額		143,228	102,611
たな卸資産の増減額		165,572	331,637
その他流動資産の増加額		451,166	212,525
仕入債務の増減額		1,705,843	952,461
その他流動負債の増減額		414,445	464,311
未払消費税の増加額		41,593	16,449
営業保証金等の増減額		48,293	94,483
役員賞与の支払額		17,840	22,202
その他		-	15,033
小計		8,329,551	7,692,583
利息及び配当金の受取額		67,355	104,405
利息の支払額		109,756	113,880
法人税等の支払額		2,129,295	3,097,565
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,157,855	4,585,542

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	2		
長期性預金の払出しによる収入		5,000	311,163
長期性預金の預入れによる支出		72,634	600,031
有形固定資産の取得による支出		1,828,438	5,268,788
有形固定資産の売却による収入		41,932	17,479
有形固定資産の除却による支出		41,632	-
無形固定資産の純増減額		4,416	69,170
投資有価証券の取得による支出		60,799	854
投資有価証券の売却による収入		305,466	64,082
貸付金による純増減額		53,728	138,792
差入保証金の増加による支出		503,021	1,921,806
差入保証金の減少による収入		284,732	877,375
預り保証金の増加による収入		178,340	370,354
預り保証金の減少による支出		181,114	286,994
新規連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加		9,778	539,093
その他固定資産の純増減額		5,862	307,806
その他固定負債の純増減額	-	64,702	
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,810,106	6,479,399
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,400,000	1,145,566
長期借入れによる収入		250,000	4,400,000
長期借入金の返済による支出		3,021,846	2,735,873
自己株式の売却による収入		168	918
自己株式の取得による支出		30,836	6,764
配当金の支払額		551,364	688,938
少数株主への配当金支払額		1,332	600
新株発行費		7,944	24,656
財務活動によるキャッシュ・フロー			1,963,155
現金及び現金同等物の増加額		2,384,592	195,796
現金及び現金同等物の期首残高		4,940,109	7,324,702
非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		-	11,411
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,324,702	7,531,909

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 (株)ラルズ、(株)福原、(株)道東ラルズ、(株)道北ラルズ、(株)道南ラルズ、(株)イワイ、(株)エルディ、(株)ライフポート、(株)ホームストア、(株)うらべ</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 (有)丸ト安藤商店、(有)ふっくら工房、(株)北海道ネイチャーセンター (株)道南ラルズ(旧(株)北海道流通企画)は、従来持分法非適用関連会社でしたが、平成15年12月1日に(株)ユニークショップつしまより営業の譲受を受けました。これに伴い連結範囲の見直しを行った結果、同社を同日より連結の範囲に含めております。 なお、(株)北海道ネイチャーセンターは、平成15年7月25日組織変更を行ない、(有)然別湖ネイチャーセンターより名称を変更しております。 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 (株)ラルズ、(株)福原、(株)ふじ、(株)道東ラルズ、(株)道北ラルズ、(株)道南ラルズ、(株)イワイ、(株)エルディ、(株)ライフポート、(株)ホームストア、(株)うらべ (株)ふじは、平成16年10月21日付株式交換により、当社の完全子会社となったため、同日より連結の範囲に含めております。 なお、(株)福原は、平成17年3月1日に(株)うらべを消滅会社として合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 (有)ふっくら工房、(株)北海道ネイチャーセンター、(株)ナイス・フーズ (有)丸ト安藤商店は、平成16年4月1日付で(株)福原と合併しております。 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 2社 (株)いちまる (株)シー・ジー・シー北海道本部</p> <p>(2) 持分法非適用連結子会社 3社 (株)北海道ネイチャーセンター (有)丸ト安藤商店 (有)ふっくら工房</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 2社 (株)いちまる (株)シー・ジー・シー北海道本部</p> <p>(2) 持分法非適用連結子会社 3社 (株)北海道ネイチャーセンター (有)ふっくら工房 (株)ナイス・フーズ</p> <p>なお、(株)いちまるは、平成17年3月15日に当社との間の資本・業務関係を解消したため、有価証券報告書提出日現在は当社の関連会社ではありません。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 資本連結手続きに関する事項		<p>(株)アークスを完全親会社、(株)ふじを完全子会社とする株式交換を平成16年10月21日付で行っております。</p> <p>この企業統合に関する資本連結手続きは「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親会社を設立する場合の資本連結手続き」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号:以下「研究報告第6号」)に準拠して判断した結果、(株)アークスが取得会社と判断されるため、(株)ふじを被取得会社としてパーチェス法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(ア) 満期保有目的の債券 定額法による償却原価法</p> <p>(イ) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ウ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として、売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価格を零とした定額法によっております。 平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は下記の通りであります。 建物及び構築物 8～39年 その他の有形固定資産 3～34年</p> <p>無形固定資産 定額法 営業権については、取得時に全額費用処理しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(ア) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(イ) 関連会社株式 同左</p> <p>(ウ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価格を零とした定額法によっております。 平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は下記の通りであります。 建物及び構築物 7～39年 その他の有形固定資産 3～34年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）で発生した連結会計年度において費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の㈱ラルズは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来部分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>連結子会社の㈱ラルズは「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については、（退職給付関係）注記事項に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 新株発行費は支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利 ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税等は税抜方式により処理しております。</p> <p>(8) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(8)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した当社及び連結子会社の利益処分に基づいて作成しております。	同左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(営業権)</p> <p>従来、営業権については商法の規定に基づき5年間の均等償却を実施しておりましたが、当連結会計年度より営業権取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成14年11月のアークスグループ形成、更には今後のアークスグループとしての事業活動の拡大に伴い、他の大手流通グループ等との競争が益々激しくなることが予想されることから、アークスグループにおいてもグループの財務体質のより一層の健全化並びに強化が急務となったことによるものです。</p> <p>このような状況下において、従来営業基盤のなかった道南の中心地区で(株)道南ラルズ(旧(株)北海道流通企画)が、函館地区を中心に事業を展開していた、(株)ユニークショップつしまから、平成15年12月にアークスグループ発足後初めて営業の譲受を受け、800,000千円の営業権を取得いたしました。これを契機に、平成16年2月16日開催の取締役会にて財務体質のより一層の健全化並びに強化の方針が決議され、営業権の資産計上を廃止しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益は165,665千円、特別損失815,302千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は649,636千円少なく計上されております。</p> <p>この会計処理の方法の変更が下期に行われたため、当中間連結会計年度においては従来処理方法によっております。当中間連結会計年度において、年度末と同様の方法によった場合、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は16,710千円、特別損失が32,012千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は15,302千円少なく計上されることとなります。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
	<p>(投資事業組合及びこれに類する組合への出資) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年12月1日施行平成16年6月9日法律第97号)施行に伴う改正後「金融商品会計に関する実務指針」(平成17年2月15日付)を適用しております。 これにより「出資金」193,801千円は、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めております。 なお、前連結会計年度末における当該金額は、125,915千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(未払賞与に係る社会保険料等) 未払賞与に係る社会保険料等は従来支給時に費用処理しておりましたが、社会保険料等の総報酬制導入により未払賞与に係る法定福利費の重要性が高まったため、当連結会計年度から発生時に未払計上することといたしました。 この変更により、従来に比較して「販売費及び一般管理費」が52,398千円増加し、「営業利益」「経常利益」「税金等調整前当期純利益」が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)																																														
<p>1. 非連結子会社株式及び関連会社に対する資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">286,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社出資金</td> <td style="text-align: right;">18,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 「前払式証券の規制等に関する法律」により商品券の発行保証金として供託している資産及び取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。 「前払式証券の規制等に関する法律」に基づく供託資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引保証、敷金の担保提供資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,970千円</td> </tr> </table> <p>3. 担保提供資産</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,721,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,807,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,529,105千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,095,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済 予定長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">3,761,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,856,546千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式27,794,712株であります。</p> <p>5. 自己株式 当社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は普通株式254,771株であります。</p>	投資有価証券(株式)	286,629千円	子会社出資金	18,500千円	投資有価証券	26,896千円	取引保証、敷金の担保提供資産		投資有価証券	7,970千円	建物及び構築物	1,721,619千円	土地	2,807,485千円	計	4,529,105千円	短期借入金	1,095,000千円	長期借入金(1年以内返済 予定長期借入金含む)	3,761,546千円	計	4,856,546千円	<p>1. 非連結子会社株式及び関連会社に対する資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">332,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社出資金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 「前払式証券の規制等に関する法律」により商品券の発行保証金として供託している資産及び取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。 「前払式証券の規制等に関する法律」に基づく供託資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引保証、敷金の担保提供資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,170千円</td> </tr> </table> <p>3. 担保提供資産</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,962,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,392,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,355,501千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,815,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済 予定長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">6,202,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">314,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,332,562千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式36,172,248株であります。</p> <p>5. 自己株式 当社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式の数は普通株式310,307株であります。</p>	投資有価証券(株式)	332,310千円	子会社出資金	15,000千円	投資有価証券	21,932千円	取引保証、敷金の担保提供資産		投資有価証券	8,170千円	建物及び構築物	2,962,744千円	土地	4,392,757千円	計	7,355,501千円	短期借入金	1,815,400千円	長期借入金(1年以内返済 予定長期借入金含む)	6,202,662千円	預り保証金	314,500千円	計	8,332,562千円
投資有価証券(株式)	286,629千円																																														
子会社出資金	18,500千円																																														
投資有価証券	26,896千円																																														
取引保証、敷金の担保提供資産																																															
投資有価証券	7,970千円																																														
建物及び構築物	1,721,619千円																																														
土地	2,807,485千円																																														
計	4,529,105千円																																														
短期借入金	1,095,000千円																																														
長期借入金(1年以内返済 予定長期借入金含む)	3,761,546千円																																														
計	4,856,546千円																																														
投資有価証券(株式)	332,310千円																																														
子会社出資金	15,000千円																																														
投資有価証券	21,932千円																																														
取引保証、敷金の担保提供資産																																															
投資有価証券	8,170千円																																														
建物及び構築物	2,962,744千円																																														
土地	4,392,757千円																																														
計	7,355,501千円																																														
短期借入金	1,815,400千円																																														
長期借入金(1年以内返済 予定長期借入金含む)	6,202,662千円																																														
預り保証金	314,500千円																																														
計	8,332,562千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																		
<p>1. 「その他」の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日専連等利用分量分配金</td> <td style="text-align: right;">21,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未請求債務戻入額</td> <td style="text-align: right;">58,811千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,672千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">99,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,039千円</td> </tr> </table> <p>建物の除却損には、解体費用が含まれております。</p> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551千円</td> </tr> </table>	日専連等利用分量分配金	21,282千円	未請求債務戻入額	58,811千円	土地	2,650千円	車両運搬具	22千円	計	2,672千円	建物及び構築物	99,324千円	車両運搬具	1,573千円	工具器具備品	6,695千円	機械装置	445千円	計	108,039千円	土地	1,547千円	建物及び構築物	4千円	計	1,551千円	<p>1. 「その他」の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日専連等利用分量分配金</td> <td style="text-align: right;">16,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未請求債務戻入額</td> <td style="text-align: right;">49,537千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,644千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">96,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">33,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,804千円</td> </tr> </table> <p>建物及び工具器具備品の除却損には、解体等の費用が含まれております。</p> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,048千円</td> </tr> </table> <p>建物の売却損には、解体等の費用が含まれております。</p>	日専連等利用分量分配金	16,701千円	未請求債務戻入額	49,537千円	工具器具備品	1,000千円	車両運搬具	3,644千円	計	4,644千円	建物及び構築物	96,340千円	車両運搬具	699千円	工具器具備品	33,765千円	計	130,804千円	建物及び構築物	1,025千円	車両運搬具	22千円	計	1,048千円
日専連等利用分量分配金	21,282千円																																																		
未請求債務戻入額	58,811千円																																																		
土地	2,650千円																																																		
車両運搬具	22千円																																																		
計	2,672千円																																																		
建物及び構築物	99,324千円																																																		
車両運搬具	1,573千円																																																		
工具器具備品	6,695千円																																																		
機械装置	445千円																																																		
計	108,039千円																																																		
土地	1,547千円																																																		
建物及び構築物	4千円																																																		
計	1,551千円																																																		
日専連等利用分量分配金	16,701千円																																																		
未請求債務戻入額	49,537千円																																																		
工具器具備品	1,000千円																																																		
車両運搬具	3,644千円																																																		
計	4,644千円																																																		
建物及び構築物	96,340千円																																																		
車両運搬具	699千円																																																		
工具器具備品	33,765千円																																																		
計	130,804千円																																																		
建物及び構築物	1,025千円																																																		
車両運搬具	22千円																																																		
計	1,048千円																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,481,650千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">160,094千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">3,145千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,324,702千円</td> </tr> </table> <p>2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 (株)道南ラルズ(旧(株)北海道流通企画)は、従来持分法非適用関連会社でしたが、平成16年2月9日に株式の追加取得を行い完全子会社となっております。なお、(株)道南ラルズが(株)ユニークショップつしまより、平成15年12月1日に営業を譲受けた資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">655,783千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,968,614千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,624,397千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">51,441千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,441千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	7,481,650千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	160,094千円	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)	3,145千円	現金及び現金同等物	7,324,702千円	流動資産	655,783千円	固定資産	2,968,614千円	資産合計	3,624,397千円	固定負債	51,441千円	負債合計	51,441千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,056,790千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">528,027千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)</td> <td style="text-align: right;">3,146千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,531,909千円</td> </tr> </table> <p>2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 平成16年10月21日、株式交換により新たに(株)ふじを連結したことに伴い、パーチェス法適用後の資産及び負債の主な内訳及び、(株)ふじとの株式交換による株式の発行と(株)ふじを連結したことによる現金同等物の増加との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,616,769千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,012,307千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,433,593千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,114,035千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">417,275千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,664,172千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式の発行</td> <td style="text-align: right;">3,664,172千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ふじの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">539,093千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ふじの取得による現金同等物の増加</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539,093千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本金増加高</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による資本準備金増加高</td> <td style="text-align: right;">1,776,067千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,056,790千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	528,027千円	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)	3,146千円	現金及び現金同等物	7,531,909千円	流動資産	1,616,769千円	固定資産	8,012,307千円	流動負債	2,433,593千円	固定負債	3,114,035千円	連結調整勘定	417,275千円	合計	3,664,172千円	株式交換による株式の発行	3,664,172千円	(株)ふじの現金及び現金同等物	539,093千円	(株)ふじの取得による現金同等物の増加	539,093千円	株式交換による資本金増加高	2,400,000千円	株式交換による資本準備金増加高	1,776,067千円
現金及び預金勘定	7,481,650千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	160,094千円																																																
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)	3,145千円																																																
現金及び現金同等物	7,324,702千円																																																
流動資産	655,783千円																																																
固定資産	2,968,614千円																																																
資産合計	3,624,397千円																																																
固定負債	51,441千円																																																
負債合計	51,441千円																																																
現金及び預金勘定	8,056,790千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	528,027千円																																																
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド)	3,146千円																																																
現金及び現金同等物	7,531,909千円																																																
流動資産	1,616,769千円																																																
固定資産	8,012,307千円																																																
流動負債	2,433,593千円																																																
固定負債	3,114,035千円																																																
連結調整勘定	417,275千円																																																
合計	3,664,172千円																																																
株式交換による株式の発行	3,664,172千円																																																
(株)ふじの現金及び現金同等物	539,093千円																																																
(株)ふじの取得による現金同等物の増加	539,093千円																																																
株式交換による資本金増加高	2,400,000千円																																																
株式交換による資本準備金増加高	1,776,067千円																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他	4,369,672	2,523,123	1,846,549	有形固定資産 その他	4,545,414	2,713,974	1,831,440
無形固定資産 その他	353,020	216,663	136,357	無形固定資産 その他	396,843	220,511	176,332
合計	4,722,693	2,739,786	1,982,906	合計	4,942,258	2,934,485	2,007,772
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		733,956千円		1年内		731,601千円
	1年超		1,349,461千円		1年超		1,345,484千円
	合計		2,083,417千円		合計		2,077,085千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		827,100千円		支払リース料		873,143千円
	減価償却費相当額		729,378千円		減価償却費相当額		793,847千円
	支払利息相当額		65,388千円		支払利息相当額		74,728千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		183,040千円		1年内		195,602千円
	1年超		1,289,478千円		1年超		1,081,313千円
	合計		1,472,518千円		合計		1,276,916千円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年2月29日)			当連結会計年度 (平成17年2月28日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	66,806	68,965	2,159	61,842	63,050	1,208
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	66,806	68,965	2,159	61,842	63,050	1,208
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		66,806	68,965	2,159	61,842	63,050	1,208

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年2月29日)			当連結会計年度 (平成17年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	543,460	686,479	143,018	759,839	1,413,303	653,463
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	10,000	12,695	2,695	10,000	12,600	2,600
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
小計	553,460	699,174	145,713	769,839	1,425,903	656,063	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	272,469	242,014	30,454	38,497	36,134	2,363
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
小計	272,469	242,014	30,454	38,497	36,134	2,363	
合計		825,929	941,188	115,259	808,336	1,462,037	653,700

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
213,953	46,876	5,598	44,215	24,791	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	946,125	1,239,876
マネー・マネージメント・ファン ド(MMF)	3,145	3,146
合計	949,270	1,243,022

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成16年2月29日)				当連結会計年度(平成17年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	5,000	52,831	8,975	-	29,970	27,827	4,045	-
(2) 社債	-	12,695	-	-	-	12,600	-	-
合計	5,000	65,526	8,975	-	29,970	40,427	4,045	-

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 相場変動リスクに晒されている資産・負債にかかるリスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の市場金利における利率上昇によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 金融商品会計に定める特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利 ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、半期毎にヘッジの有効性の確認を行っております。ただし、金利スワップの特例処理が適用されているものについては、有効性の確認を行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動リスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部財務グループが決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引における契約額等の金額は想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがあります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,892,071	5,193,117
(2) 年金資産(千円)	2,885,338	3,214,871
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	2,006,732	1,978,245
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	682,782	556,340
(5) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)	1,323,949	1,421,905
(6) 前払年金費用(千円)	19,036	26,379
(7) 退職給付引当金(千円)(5)-(6)	1,342,985	1,448,284

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 当社の連結子会社である㈱ラルズは、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、期末日現在において測定される年金資産の返還相当額は、2,650,291千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	361,223	360,228
(2) 利息費用(千円)	159,261	85,996
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	100,801	76,956
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	66,981	84,823
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	47,613
(6) 退職給付費用(千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	486,664	406,478

前連結会計年度

1. 簡便法を採用している連結子会社の退職費用は「勤務費用」に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金代行返上益1,657,483千円を特別利益として計上しております。

当連結会計年度

1. 簡便法を採用している連結子会社の退職費用は「勤務費用」に計上しております。
2. 連結子会社である㈱ラルズにおいて、厚生年金基金から企業年金基金へ移行を行うと同時に、一部給付の引下げを行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	主として3.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	1年 (発生した連結会計年度において費用処理することとしております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 (流動) <ul style="list-style-type: none"> 賞与引当金損金繰入限度超過額 162,576千円 未払事業税 139,877千円 未払事業所税 29,421千円 その他 73,638千円 <hr/> 繰延税金資産合計 405,514千円 ・繰延税金負債 (流動) <ul style="list-style-type: none"> 有価証券評価差額金 9,865千円 その他 5,567千円 <hr/> 繰延税金負債合計 15,433千円 <hr/> 繰延税金資産の純額 390,081千円 ・繰延税金資産 (固定) <ul style="list-style-type: none"> 貸倒引当金損金繰入限度超過額 251,701千円 役員退職慰労引当金繰入限度超過額 190,068千円 退職給付引当金繰入限度超過額 455,705千円 営業権一括償却 271,488千円 その他 242,842千円 <hr/> 繰延税金資産合計 1,411,805千円 ・繰延税金負債 (固定) <ul style="list-style-type: none"> 会社分割に伴う土地評価損差額 366,250千円 その他 3,751千円 <hr/> 繰延税金負債合計 370,001千円 <hr/> 繰延税金資産の純額 1,041,803千円 ・繰延税金負債 (固定) <ul style="list-style-type: none"> 土地評価益 82,208千円 その他 17,842千円 <hr/> 繰延税金負債合計 100,050千円 	1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金資産 (流動) <ul style="list-style-type: none"> 賞与引当金損金繰入限度超過額 218,553千円 未払事業税 130,232千円 未払事業所税 43,508千円 その他 77,300千円 <hr/> 繰延税金資産合計 469,594千円 ・繰延税金負債 (流動) <ul style="list-style-type: none"> その他 457千円 <hr/> 繰延税金資産の純額 469,137千円 ・繰延税金資産 (固定) <ul style="list-style-type: none"> 貸倒引当金損金繰入限度超過額 164,619千円 役員退職慰労引当金繰入限度超過額 265,267千円 退職給付引当金繰入限度超過額 452,670千円 減価償却超過額 173,547千円 その他 229,247千円 <hr/> 繰延税金資産合計 1,285,350千円 ・繰延税金負債 (固定) <ul style="list-style-type: none"> 土地評価損差額 206,362千円 固定資産圧縮積立金 34,359千円 その他有価証券時価評価差額 268,917千円 その他 24,526千円 <hr/> 繰延税金負債合計 534,164千円 <hr/> 繰延税金資産の純額 751,186千円 ・繰延税金負債 (固定) <ul style="list-style-type: none"> 土地評価益 240,638千円 その他 10,657千円 <hr/> 繰延税金負債合計 251,296千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <ul style="list-style-type: none"> 法人税実効税率 41.7% (調整) <ul style="list-style-type: none"> 交際費等損金不算入項目 0.3% 受取配当金等益金不算入項目 6.8% 住民税均等割額 1.8% 寄付金損金不算入額 0.7% 法人税実行税率の差異 0.2% 欠損金子会社の未認識税務利益 5.2% その他 3.8% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9% 	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <ul style="list-style-type: none"> 法人税実効税率 41.7% (調整) <ul style="list-style-type: none"> 交際費等損金不算入項目 0.2% 受取配当金等益金不算入項目 7.5% 住民税均等割額 1.5% 寄付金損金不算入額 0.6% 法人税実行税率の差異 0.1% 欠損金子会社の未認識税務利益 13.2% その他 1.6% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2%

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p>3. 税率変更</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにより平成17年3月以降の事業年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は当期の41.7%から40.4%に変動します。この変動により、当期末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産、その他有価証券評価差額金及び法人税等調整額に及ぼす影響は軽微であります。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)及び当連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)において、小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	福原 朋治	-	-	当社代表取締役会長 (株)福原代表取締役社長	2.45	-	-	(株)福原の商品仕入に対する債務被保証	237,902	買掛金	-
	福原 治平 (福原 朋治の兄)	-	-	(株)福原取締役会長	0.10	-	-				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)丸福	北海道帯広市	3,000	損害保険代理店 当社代表取締役会長の持株会社	1.80	-	(株)福原の損害保険代理店	保険料の支払	16,498	前払費用	303

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) (株)福原は、丸果釧路青果(株)、丸中釧路中央青果(株)、釧路中央市場サービス(株)からの商品仕入に対して、(株)福原取締役会長福原治平、(株)福原取締役社長福原朋治の2名より債務保証を受けております。

なお、上記の債務保証は、平成15年4月に解除されております。

(2) 保険料は一般の取引と同等の条件によっております。

(有)丸福は、平成15年10月20日をもって損害保険代理店業を廃業し、全ての契約を第三者となる損害保険代理店に移管しております。

(注) 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,487円71銭	1株当たり純資産額	1,334円46銭
1株当たり当期純利益	113円19銭	1株当たり当期純利益	106円18銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年4月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	1,527円27銭	1株当たり純資産額	1,239円75銭
1株当たり当期純利益	630円02銭	1株当たり当期純利益	94円33銭
<p>当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,388円43銭		
1株当たり当期純利益	572円75銭		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
当期純利益(千円)	3,140,563	3,646,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,193	29,934
(うち役員賞与)	(22,193)	(29,934)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,118,370	3,616,092
期中平均株式数(株)	27,549,225	34,056,255

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																
<p>(株式分割)</p> <p>平成16年2月12日開催の当社の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年4月20日付けをもって普通株式1株を1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,558,942株</td> </tr> </table> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成16年2月29日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端株株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端株の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成16年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,157円03銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,239円75銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 477円29銭</td> <td>1株当たり当期純利益 94円33銭</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	5,558,942株	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,157円03銭	1株当たり純資産額 1,239円75銭	1株当たり当期純利益 477円29銭	1株当たり当期純利益 94円33銭	<p>(株式分割)</p> <p>平成17年2月9日開催の当社の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年4月20日付けをもって普通株式1株を1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,617,224株</td> </tr> </table> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成17年2月28日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端株株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端株の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成17年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結年度</th> <th style="text-align: center;">当連結年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,352円46銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,213円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 102円90銭</td> <td>1株当たり当期純利益 96円53銭</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	3,617,224株	前連結年度	当連結年度	1株当たり純資産額 1,352円46銭	1株当たり純資産額 1,213円15銭	1株当たり当期純利益 102円90銭	1株当たり当期純利益 96円53銭
普通株式	5,558,942株																
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 1,157円03銭	1株当たり純資産額 1,239円75銭																
1株当たり当期純利益 477円29銭	1株当たり当期純利益 94円33銭																
普通株式	3,617,224株																
前連結年度	当連結年度																
1株当たり純資産額 1,352円46銭	1株当たり純資産額 1,213円15銭																
1株当たり当期純利益 102円90銭	1株当たり当期純利益 96円53銭																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(株式交換)</p> <p>株式会社アークスは、平成16年3月22日開催の取締役会において、平成16年10月下旬を期して、株式会社ふじを株式交換により完全子会社とすることを決議、同日、同社との間で株式交換に関する覚書を締結いたしました。</p> <p>1. 当該株式交換の相手の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額および事業内容</p> <p>(1) 名称 株式会社ふじ</p> <p>(2) 住所 北海道旭川市流通団地1条1丁目33番地の1</p> <p>(3) 代表者の氏名 六車 亮</p> <p>(4) 資本金 781百万円</p> <p>(5) 事業内容 スーパーマーケット事業</p> <p>2. 当該株式交換の方法および覚書の概要</p> <p>(1) 株式交換の方法</p> <p>平成16年10月下旬を期して株式会社ふじの株主は、株式会社アークスが株式交換に際して発行する新株の割当を受け当社の株主となり、株式会社ふじの株主が有する株式会社ふじ株式は当社に移転するとともに、株式会社ふじは当社の完全子会社となります。</p> <p>(2) 株式交換に関する覚書の概要</p> <p>a. 株式交換比率</p> <p>新日本監査法人による評価を踏まえ株式会社アークスと株式会社ふじ両社間において決定いたします。</p> <p>b. 株式交換承認株主総会</p> <p>平成16年7月中旬予定</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,720,000	4,420,000	0.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,495,700	3,531,467	0.93	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,031,431	8,171,360	0.96	平成18年3月1日～ 平成25年10月5日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	10,247,131	16,122,827	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末における利率及び残高によって算定した加重平均利率であります。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金および長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)には、預り保証金に金融商品会計基準を適用したことに伴い計上した1,208,310千円を含めておりますが、平均利率及び返済期限の計算には含めておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,679,087	1,894,318	909,770	741,827

(注) 上記返済金額には、預り保証金に金融商品会計基準を適用したことに伴い計上した1,165,297千円は含まれておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			22,575		99,884
2.前払費用			555		555
3.未収入金			149,266		233,072
4.繰延税金資産			7,471		6,644
流動資産合計			179,868	0.5	340,156
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)工具、器具及び備品		1,850		1,850	
減価償却累計額		616	1,233	1,233	616
有形固定資産合計			1,233	0.0	616
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			-		6,405
無形固定資産合計			-	-	6,405
3.投資その他の資産					
(1)関係会社株式			36,475,497		40,651,564
(2)繰延税金資産			4,444		12,287
投資その他の資産合計			36,479,941	99.5	40,663,852
固定資産合計			36,481,174	99.5	40,670,874
資産合計			36,661,042	100.0	41,011,030

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金			460,000		-
2. 未払金			13,062		23,187
3. 未払法人税等			16,967		14,053
4. 未払消費税等			5,846		3,115
5. 未払費用			3,157		5,961
6. 賞与引当金			5,798		7,750
流動負債合計			504,830	1.4	54,068
固定負債					
1. 役員退職慰労引当金			-		19,415
固定負債合計			-	-	19,415
負債合計			504,830	1.4	73,483
(資本の部)					
資本金	1		7,600,000	20.7	10,000,000
資本剰余金					
1. 資本準備金		17,947,610			19,723,678
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		27			214
資本剰余金合計			17,947,637	48.9	19,723,892
利益剰余金					
1. 利益準備金		305,000			305,000
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		8,741,000			9,141,000
3. 当期末処分利益		1,758,056			1,969,521
利益剰余金合計			10,804,056	29.5	11,415,521
自己株式	2		195,482	0.5	201,866
資本合計			36,156,211	98.6	40,937,547
負債及び資本合計			36,661,042	100.0	41,011,030

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		1,535,000	100.0		1,898,886	100.0
売上総利益			1,535,000	100.0		1,898,886	100.0
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		103,328			112,211		
2. 給料手当		126,217			161,558		
3. 賞与引当金繰入額		5,798			7,750		
4. 退職給付費用		3,474			3,168		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		-			8,675		
6. 租税公課		498			739		
7. 減価償却費		616			861		
8. リース料	34,696			48,861			
9. 支払報酬	20,068			30,407			
10. その他	98,609	393,307	25.6	156,574	530,808	28.0	
営業利益			1,141,692	74.4		1,368,078	72.0
営業外収益							
1. その他	2,089	2,089	0.1	12,747	12,747	0.8	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		293			1,049		
2. 新株発行費		4,048			24,656		
3. その他		371	4,713	0.3	212	25,917	1.4
経常利益			1,139,068	74.2		1,354,908	71.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		90	90	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 過年度役員退職引当金 繰入額		-	-	-	10,740	10,740	0.6
税引前当期純利益			1,139,158	74.2		1,344,167	70.8
法人税、住民税及び事 業税		63,870			38,733		
過年度法人税等還付額		41,948			-		
法人税等調整額		20,910	42,832	2.8	7,016	31,716	1.7
当期純利益			1,096,325	71.4		1,312,451	69.1
前期繰越利益			661,731			657,070	
当期未処分利益			1,758,056			1,969,521	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年5月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年5月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,758,056		1,969,521
利益処分額					
1. 配当金		688,520		968,312	
2. 役員賞与金		12,465		12,465	
(うち監査役賞与金)		(1,540)		(1,540)	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		400,000	1,100,985	300,000	1,280,777
次期繰越利益			657,070		688,744

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 工具、器具及び備品 3年 (2)	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用とし て処理しております。	同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しておりま す。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、平成14年11月1日付をもって純粋持株会社へ移行いたしました。が、役員退職慰労金の支給に関する内規が未整備であったことから、役員退職慰労引当金の計上がないまま前期まで経過いたしました。</p> <p>当社役員については、従来完全子会社である(株)ラルズ、(株)福原において内規に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>当期において、役員退職慰労金の支給に関する内規が整備されたことから、当期より役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、純粋持株会社において、役員退職慰労金の支給に伴う内規を整備し、純粋持株会社と完全子会社との間の役員退職慰労金の負担額を合理的に期間配分することにより、当社およびグループ各会社間の期間損益の適正化を図るためにおこなったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額8,675千円は「販売費及び一般管理費」に、平成14年11月1日以降平成16年2月29日までの過年度分10,740千円は、一括「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益および経常利益は8,675千円、税引前当期純利益は19,415千円それぞれ減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「リース料」、「支払報酬」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「リース料」の金額は474,864千円、「支払報酬」の金額は28,148千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)
<p>1 授権株式数 普通株式 68,000,000株 発行済株式総数 普通株式 27,794,712株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることができる旨定款で定めております。</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式253,876株であります。</p>	<p>1 授権株式数 普通株式 130,000,000株 発行済株式総数 普通株式 36,172,248株 ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることができる旨定款で定めております。</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式308,822株であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">売上高 1,535,000千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">売上高 1,898,886千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 工具、器具及び備品	86,284	15,281	71,002	有形固定資産 工具、器具及び備品	195,890	37,765	158,125
無形固定資産 その他	104,811	14,370	90,441	無形固定資産 その他	161,814	36,282	125,532
合計	191,095	29,651	161,443	合計	357,705	74,048	283,657
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		36,977千円		1年内		69,958千円	
1年超		126,190千円		1年超		217,010千円	
合計		163,167千円		合計		286,969千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		31,859千円		支払リース料		47,517千円	
減価償却費相当額		29,651千円		減価償却費相当額		44,396千円	
支払利息相当額		3,931千円		支払利息相当額		4,708千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)及び当事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																								
<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,152千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,969千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,349千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,471千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">4,444千円</td> </tr> </table>	未払事業税	4,152千円	賞与引当金繰入超過額	1,969千円	その他	1,349千円	繰延税金資産合計	7,471千円	子会社株式	4,444千円	<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,165千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">3,131千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,644千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">4,444千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,843千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,287千円</td> </tr> </table>	未払事業税	3,165千円	賞与引当金繰入超過額	3,131千円	その他	348千円	繰延税金資産合計	6,644千円	子会社株式	4,444千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,843千円	繰延税金資産合計	12,287千円
未払事業税	4,152千円																								
賞与引当金繰入超過額	1,969千円																								
その他	1,349千円																								
繰延税金資産合計	7,471千円																								
子会社株式	4,444千円																								
未払事業税	3,165千円																								
賞与引当金繰入超過額	3,131千円																								
その他	348千円																								
繰延税金資産合計	6,644千円																								
子会社株式	4,444千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,843千円																								
繰延税金資産合計	12,287千円																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">34.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.8%</td> </tr> </table>	法人税実効税率 (調整)	41.7%	交際費等損金不算入項目	0.4%	受取配当金等益金不算入項目	34.8%	住民税均等割額	0.1%	その他	3.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法人税実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">38.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.4%</td> </tr> </table>	法人税実効税率 (調整)	41.7%	交際費等損金不算入項目	0.5%	受取配当金等益金不算入項目	38.7%	住民税均等割額	0.1%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4%
法人税実効税率 (調整)	41.7%																								
交際費等損金不算入項目	0.4%																								
受取配当金等益金不算入項目	34.8%																								
住民税均等割額	0.1%																								
その他	3.6%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8%																								
法人税実効税率 (調整)	41.7%																								
交際費等損金不算入項目	0.5%																								
受取配当金等益金不算入項目	38.7%																								
住民税均等割額	0.1%																								
その他	1.2%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4%																								
<p>3. 税率変更</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにより平成17年3月以降の事業年度において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は当期の41.7%から40.4%に変動します。この変動により、当期末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産、その他有価証券評価差額金及び法人税等調整額に及ぼす影響は軽微であります。</p>	<p>3.</p>																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 1,312円82銭	1株当たり純資産額 1,141円14銭
1株当たり当期純利益 39円34銭	1株当たり当期純利益 38円17銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報には影響ありません。</p> <p>当社は、平成15年4月18日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>当社は、平成16年4月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
1株当たり純資産額 1,292円68銭	1株当たり純資産額 1,094円02銭
1株当たり当期純利益 67円48銭	1株当たり当期純利益 32円78銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	1,096,325	1,312,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,465	12,465
(うち役員賞与)	(12,465)	(12,465)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,083,860	1,299,986
期中平均株式数(株)	27,550,115	34,058,089

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)												
<p>(株式分割) 平成16年2月12日開催の当社の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年4月20日付けをもって普通株式1株を1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割による増加する株式 普通株式 5,558,942株</p> <p>(2) 分割の方法 平成16年2月29日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端株株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端株の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,077円94銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,094円02銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 56円23銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 32円78銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,077円94銭	1株当たり純資産額 1,094円02銭	1株当たり当期純利益 56円23銭	1株当たり当期純利益 32円78銭	<p>(株式分割) 平成17年2月9日開催の当社の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年4月20日付けをもって普通株式1株を1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割による増加する株式 普通株式 3,617,224株</p> <p>(2) 分割の方法 平成17年2月28日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端株株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端株の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,193円47銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,037円40銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 35円76銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 34円70銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 1,193円47銭	1株当たり純資産額 1,037円40銭	1株当たり当期純利益 35円76銭	1株当たり当期純利益 34円70銭
前事業年度	当事業年度												
1株当たり純資産額 1,077円94銭	1株当たり純資産額 1,094円02銭												
1株当たり当期純利益 56円23銭	1株当たり当期純利益 32円78銭												
前事業年度	当事業年度												
1株当たり純資産額 1,193円47銭	1株当たり純資産額 1,037円40銭												
1株当たり当期純利益 35円76銭	1株当たり当期純利益 34円70銭												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(株式交換)</p> <p>当社は、平成16年3月22日開催の取締役会において、平成16年10月下旬を期して、株式会社ふじを株式交換により完全子会社とすることを決議、同日、同社との間で株式交換に関する覚書を締結いたしました。</p> <p>1. 当該株式交換の相手の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額および事業内容</p> <p>(1) 名称 株式会社ふじ</p> <p>(2) 住所 北海道旭川市流通団地1条1丁目33番地の1</p> <p>(3) 代表者の氏名 六車 亮</p> <p>(4) 資本金 781百万円</p> <p>(5) 事業内容 スーパーマーケット事業</p> <p>2. 当該株式交換の方法および覚書の概要</p> <p>(1) 株式交換の方法</p> <p>平成16年10月下旬を期して株式会社ふじの株主は、株式会社アークスが株式交換に際して発行する新株の割当を受け当社の株主となり、株式会社ふじの株主が有する株式会社ふじ株式は当社に移転するとともに、株式会社ふじは当社の完全子会社となります。</p> <p>(2) 株式交換に関する覚書の概要</p> <p>a. 株式交換比率</p> <p>新日本監査法人による評価を踏まえ当社と株式会社ふじ両社間において決定いたします。</p> <p>b. 株式交換承認株主総会</p> <p>平成16年7月中旬予定</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	1,850	-	-	1,850	1,233	616	616
有形固定資産計	1,850	-	-	1,850	1,233	616	616
無形固定資産	-	6,650	-	6,650	244	244	6,405
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		7,600,000	2,400,000	-	10,000,000
資本金のうち既発行株式	普通株式 (注)1、2 (株)	(27,794,712)	(8,377,536)	-	(36,172,248)
	普通株式 (千円)	7,600,000	2,400,000	-	10,000,000
	計 (株)	(27,794,712)	(8,377,536)	-	(36,172,248)
	計 (千円)	7,600,000	2,400,000	-	10,000,000
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注)2 (千円)	17,947,610	1,776,067	-	19,723,678
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差 益(注)3 (千円)	27	186	-	214
	計 (千円)	17,947,637	1,776,254	-	19,723,892
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金) (千円)	305,000	-	-	305,000
	(任意積立金) 別途積立金 (注)4 (千円)	8,741,000	400,000	-	9,141,000
	計 (千円)	9,046,000	400,000	-	9,446,000

(注)1. 当期末における自己株式数は308,822株であります。

2. 平成16年4月20日付けで行った株式分割(1:1.2)による増加5,558,942株及び平成16年10月21日付(株)ふじとの株式交換による増加2,818,594株であります。

3. 自己株式の処分によるものであります。

4. 前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	-	-	-	-
賞与引当金	5,798	7,750	5,798	-	7,750
役員退職慰労引当金	-	19,415	-	-	19,415

(注) 当期より役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
銀行預金	
当座預金	99,872
普通預金	11
小計	99,884
合計	99,884

固定資産

イ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)ラルズ	17,226,990
(株)福原	16,001,190
(株)ふじ	4,176,067
(株)ホームストア	775,000
(株)道東ラルズ	671,340
(株)道南ラルズ	663,296
(株)道北ラルズ	650,900
その他	486,780
合計	40,651,564

(3) 【その他】

平成16年10月21日の株式交換により当社の完全子会社となった(株)ふじの最近の2事業年度に係る財務諸表

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月20日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			652,239		694,033
2. 売掛金			52,383		55,730
3. 有価証券			659		-
4. たな卸資産			746,291		630,025
5. 繰延税金資産			67,062		46,504
6. その他			190,934		263,911
貸倒引当金			-		2,145
流動資産合計			1,709,571	17.5	1,688,060
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	6,050,685		6,098,389	
減価償却累計額		3,032,316	3,018,369	3,245,664	2,852,725
(2) 土地	1		4,123,951		4,123,951
(3) その他		250,067		268,973	
減価償却累計額		179,278	70,789	202,722	66,250
有形固定資産合計			7,213,109	73.8	7,042,927
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			11,160		11,160
無形固定資産合計			11,160	0.1	11,160
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			148,169		152,377
(2) 長期貸付金			2,750		568
(3) 敷金保証金			522,739		506,006
(4) 繰延税金資産			79,461		122,881
(5) その他			92,690		112,231
貸倒引当金			4,600		7,200
投資その他の資産合計			841,211	8.6	886,865
固定資産合計			8,065,482	82.5	7,940,954
資産合計			9,775,053	100.0	9,629,015

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月20日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		996,750		897,287	
2. 短期借入金	1	200,000		710,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1	392,832		406,012	
4. 未払法人税等		174,500		90,998	
5. 未払消費税等		75,274		28,265	
6. 賞与引当金		94,642		56,270	
7. その他		368,573		249,444	
流動負債合計		2,302,573	23.6	2,438,277	25.3
固定負債					
1. 長期借入金	1	2,271,615		1,929,557	
2. 退職給付引当金		171,949		166,393	
3. 役員退職慰労引当金		-		80,750	
4. 預り敷金保証金	1	793,850		768,154	
固定負債合計		3,237,415	33.1	2,944,855	30.6
負債合計		5,539,989	56.7	5,383,132	55.9
(資本の部)					
資本金	2	781,174	8.0	781,174	8.1
資本剰余金					
1. 資本準備金		831,398		831,398	
資本剰余金合計		831,398	8.5	831,398	8.6
利益剰余金					
1. 利益準備金		103,000		103,000	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		56,962		52,984	
(2) 別途積立金		2,180,000		2,352,000	
3. 当期末処分利益		276,609		117,049	
利益剰余金合計		2,616,572	26.8	2,625,033	27.3
その他有価証券評価差額金		6,359	0.0	8,275	0.1
自己株式	3	441	0.0	-	-
資本合計		4,235,063	43.3	4,245,882	44.1
負債及び資本合計		9,775,053	100.0	9,629,015	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月21日 至 平成16年4月20日)		当事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			21,348,676	100.0	17,732,433	100.0	
売上原価			16,949,474	79.4	14,068,720	79.3	
売上総利益			4,399,202	20.6	3,663,712	20.7	
販売費及び一般管理費							
1. 宣伝装飾費		378,221			298,633		
2. 店舗賃借料		220,380			218,520		
3. 貸倒引当金繰入額		-			2,145		
4. 役員報酬		55,800			42,925		
5. 給与手当		1,727,600			1,456,559		
6. 賞与引当金繰入額		94,642			56,270		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		-			6,600		
8. 退職給付費用		24,145			10,768		
9. 水道光熱費		336,356			320,613		
10. リース料		159,831			126,882		
11. 公租公課		38,162			34,696		
12. 減価償却費		273,074			236,679		
13. その他		689,765	3,997,980	18.7	632,789	3,444,084	19.4
営業利益			401,222	1.9	219,627	1.3	
営業外収益							
1. 受取利息		434			362		
2. 有価証券利息		4			0		
3. 受取配当金		1,474			5,608		
4. 電算機事務処理料		29,331			24,627		
5. その他	2	78,926	110,171	0.5	48,676	79,275	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		25,093			21,599		
2. 社債利息		10,792			-		
3. その他		3,755	39,642	0.2	1,825	23,425	0.1
経常利益			471,751	2.2	275,478	1.6	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月21日 至 平成16年4月20日)			当事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		7,037	7,037	0.0	155	155	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	9,639			-		
2. ゴルフ会員権評価損		-			1,200		
3. 貸倒引当金繰入額		-			2,600		
4. 役員退職慰労金		-			10,400		
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		-	9,639	0.0	74,150	88,350	0.5
税引前当期純利益			469,149	2.2	-	187,283	1.1
法人税、住民税及び事業税		243,992			109,898		
法人税等調整額		37,370	206,621	1.0	24,153	85,745	0.5
当期純利益			262,528	1.2		101,538	0.6
前期繰越利益			14,081			15,510	
当期末処分利益			276,609			117,049	

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年7月15日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年5月16日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			276,609		117,049
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額			3,977		3,567
合計			280,587		120,617
利益処分数額					
1. 配当金		85,077		31,908	
2. 取締役賞与金		8,000		7,650	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		172,000	265,077	50,000	89,558
次期繰越利益			15,510		31,058

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年 4月21日 至 平成16年 4月20日)	当事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		469,149	187,283
減価償却費		273,194	236,791
賞与引当金の増減額		1,291	38,371
退職給付引当金の増減額		9,026	5,556
役員退職慰労引当金の増減額		-	80,750
貸倒引当金の増減額		-	4,745
受取利息及び受取配当金		1,913	5,971
投資有価証券売却益		7,037	155
ゴルフ会員権評価損		-	1,200
支払利息		35,886	21,599
有形固定資産除却損		7,039	-
売上債権の増減額		708	17,523
営業保証金等の増減額		155	897
たな卸資産の増減額		4,411	116,265
その他流動資産の増減額		17,243	94,643
仕入債務の増減額		86,978	99,463
未払消費税等の増減額		75,274	47,009
その他流動負債の増減額		742	140,891
役員賞与の支払額		8,000	8,000
小計		788,711	225,197
利息及び配当金の受取額		1,913	5,978
利息の支払額		37,203	21,153
法人税等の支払額		99,492	193,400
営業活動によるキャッシュ・フロー		653,929	16,622

		前事業年度 (自 平成15年4月21日 至 平成16年4月20日)	当事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金の預入れによる支出		139,781	79,022
長期性預金の払出しによる収入		174,568	139,781
有価証券の売却による収入		12,540	660
有形固定資産の取得による支出		73,911	66,609
投資有価証券の取得による支出		1,199	999
投資有価証券の売却による収入		26,250	596
差入敷金・保証金の減少による収入		61,577	17,029
差入敷金・保証金の増加による支出		102,400	-
預り敷金・保証金の減少による支出		123,210	28,595
預り敷金・保証金の増加による収入		18,570	3,500
貸付金による支出		2,000	2,000
貸付金の回収による収入		2,219	4,497
その他		-	156
投資活動によるキャッシュ・フロー		146,776	11,005
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		-	510,000
短期借入金の減少額		280,000	-
長期借入れによる収入		1,800,000	-
長期借入金の返済による支出		546,980	328,878
自己株式の取得による支出		13	-
転換社債の償還による支出		1,439,000	-
配当金の支払額		84,875	84,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		550,869	96,935
現金及び現金同等物の増減額		43,715	102,552
現金及び現金同等物の期首残高		556,174	512,458
現金及び現金同等物の期末残高		512,458	615,010

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月21日 至 平成16年4月20日)	当事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産のの評価基準及び評価方法	商品 生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 生鮮食料品以外の商品 売価還元法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、営業店舗ウエスタンの賃貸施設及び共用施設は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～41年 車輛運搬具及び 2年～15年 工具器具備品 (2) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月21日 至 平成16年4月20日)	当事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月21日 至 平成16年4月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年2月28日)</p>
	<p>(1) 従来、一括配送手数料収入は、営業外収益に計上していましたが、当期より売上原価の控除項目として計上する方法に変更いたしました。この変更は、今後さらに業務の拡大が見込まれるとともに、収入の性格が仕入に付随して発生するものであること、また、親会社の会計方針の統一に伴い変更するものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益及び営業利益は33,293千円増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金については、従来、支出時の費用としてでしたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。なお、過年度役員退職慰労引当金相当額148,300千円については、当期から2年間で均等繰入することにしました。</p> <p>この変更は、当期に株式交換により(株)アークスが当社の支配株主となったことに伴い、支配株主の連結財務諸表作成のために会計方針の統一を図るものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は6,600千円、税引前当期純利益は80,750千円それぞれ少なく計上されております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月21日 至 平成16年4月20日)	当事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年2月28日)																													
<p>1. 株式会社アークスとの株式交換</p> <p>当社と株式会社アークスは、経営基盤の更なる強化と地域に密着した事業展開の継続及びスケールメリットを得ることを目的として、平成16年3月22日に覚書を、同年6月8日に正式契約を締結し、同年7月15日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>なお、株式会社アークスにおきましても、同年7月15日開催の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換契約の内容</p> <p>当社は、株式会社アークスと商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行います。</p> <p>当社を完全子会社とし、株式会社アークスが完全親会社となります。</p> <p>株式交換日 平成16年10月21日</p> <p>株式交換比率</p> <p>当社の株式1株に対し、株式会社アークスの普通株式0.530株の割合をもつて割当交付します。</p> <p>(2) 株式会社アークスの概要</p> <p>代表者 取締役社長 横山 清 資本金 7,600百万円 住所 北海道札幌市豊平区平岸1条1丁目9-6</p> <p>事業の内容</p> <p>国内の会社の株式または持分を取得、所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること。</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <table data-bbox="263 1377 710 1478"><tr><td></td><td>(平成16年2月期)</td></tr><tr><td>売上高</td><td>1,535,000千円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>1,096,325千円</td></tr></table> <p>資産、負債の状況</p> <table data-bbox="263 1512 710 1657"><tr><td></td><td>(平成16年2月29日現在)</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>36,661,042千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>504,830千円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>36,156,211千円</td></tr></table>		(平成16年2月期)	売上高	1,535,000千円	当期純利益	1,096,325千円		(平成16年2月29日現在)	資産合計	36,661,042千円	負債合計	504,830千円	資本合計	36,156,211千円	<p>1. 株式会社アークスとの株式交換</p> <p>当社と株式会社アークスは、平成16年6月8日に正式契約を締結し、同年7月15日開催の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受け、同年10月21日に株式交換を終了しております。</p> <p>なお、株式会社アークスにおきましても、同年7月15日開催の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換の概要</p> <p>内容</p> <p>当社は、株式会社アークスと商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行いました。これにより、株式会社アークスが完全親会社となり、当社は完全子会社となりました。</p> <p>株式交換比率</p> <p>当社の株式1株に対し、株式会社アークスの普通株式0.530株の割合をもつて割当交付しました。</p> <p>目的</p> <p>経営基盤の更なる強化と地域に密着した事業展開の継続及びスケールメリットを得ること。</p> <p>(2) 株式会社アークスの概要</p> <p>代表者 取締役社長 横山 清 資本金 7,600百万円 住所 北海道札幌市豊平区平岸1条1丁目9-6</p> <p>事業の内容</p> <p>国内の会社の株式または持分を取得、所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること。</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <table data-bbox="901 1344 1348 1444"><tr><td></td><td>(平成16年2月期)</td></tr><tr><td>売上高</td><td>1,535,000千円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>1,096,325千円</td></tr></table> <p>資産、負債の状況</p> <table data-bbox="901 1478 1348 1624"><tr><td></td><td>(平成16年2月29日現在)</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>36,661,042千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>504,830千円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>36,156,211千円</td></tr></table>		(平成16年2月期)	売上高	1,535,000千円	当期純利益	1,096,325千円		(平成16年2月29日現在)	資産合計	36,661,042千円	負債合計	504,830千円	資本合計	36,156,211千円	<p>2. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が8,850千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8,850千円減少しております。</p>
	(平成16年2月期)																													
売上高	1,535,000千円																													
当期純利益	1,096,325千円																													
	(平成16年2月29日現在)																													
資産合計	36,661,042千円																													
負債合計	504,830千円																													
資本合計	36,156,211千円																													
	(平成16年2月期)																													
売上高	1,535,000千円																													
当期純利益	1,096,325千円																													
	(平成16年2月29日現在)																													
資産合計	36,661,042千円																													
負債合計	504,830千円																													
資本合計	36,156,211千円																													

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年4月20日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
1. 担保提供資産		1. 担保提供資産	
債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。		債務の担保に供している資産は下記のとおりであります。	
建物	1,490,127千円	建物	1,401,158千円
土地	1,661,149千円	土地	1,661,149千円
計	3,151,276千円	計	3,062,307千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	200,000千円	短期借入金	710,000千円
1年以内に返済予定の長期借入金	392,773千円	1年以内に返済予定の長期借入金	405,953千円
長期借入金	2,271,320千円	長期借入金	1,929,291千円
預り敷金保証金	181,750千円	預り敷金保証金	173,500千円
計	3,045,843千円	計	3,218,744千円
2 授権株式数	普通株式 17,440,000株	2 授権株式数	普通株式 17,440,000株
発行済株式総数	普通株式 5,318,102株	発行済株式総数	普通株式 5,318,102株
ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることができる旨定款で定めております。		ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることができる旨定款で定めております。	
3 自己株式		3	
当社が保有する自己株式の数は普通株式760株であります。			
4 配当制限		4 配当制限	
有価証券の時価評価により、純資産額が6,359千円増加しております。		有価証券の時価評価により、純資産額が8,275千円増加しております。	
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月21日 至 平成16年 4月20日)	当事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 2月28日)
<p>1 他勘定振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 11,063千円</p> <p>2 関係会社との取引高</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益(その他) 15,953千円</p> <p>3 固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 7,039千円</p> <p style="padding-left: 20px;">取壊し費用 2,600千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 9,639千円</p>	<p>1 他勘定振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 9,195千円</p> <p>2 関係会社との取引高</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費(その他) 32,301千円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益(その他) 12,920千円</p> <p>3</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月21日 至 平成16年 4月20日)	当事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 2月28日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 4月20日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定 652,239千円</p> <p style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金 139,781千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 512,458千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 2月28日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定 694,033千円</p> <p style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金 79,022千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物 615,010千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月21日 至 平成16年 4月20日)	当事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 2月28日)																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">772,650</td> <td style="text-align: right;">416,824</td> <td style="text-align: right;">355,825</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">126,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">229,537千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,825千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">151,128千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">151,128千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	772,650	416,824	355,825	1年内	126,288千円	1年超	229,537千円	合計	355,825千円	支払リース料	151,128千円	減価償却費相当額	151,128千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">682,113</td> <td style="text-align: right;">420,046</td> <td style="text-align: right;">262,067</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">9,028</td> <td style="text-align: right;">7,874</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">691,142</td> <td style="text-align: right;">427,920</td> <td style="text-align: right;">263,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">87,515千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">179,498千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,014千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109,130千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103,954千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,190千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	682,113	420,046	262,067	無形固定資産 その他	9,028	7,874	1,154	合計	691,142	427,920	263,221	1年内	87,515千円	1年超	179,498千円	合計	267,014千円	支払リース料	109,130千円	減価償却費相当額	103,954千円	支払利息相当額	4,190千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
工具器具備品	772,650	416,824	355,825																																												
1年内	126,288千円																																														
1年超	229,537千円																																														
合計	355,825千円																																														
支払リース料	151,128千円																																														
減価償却費相当額	151,128千円																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
有形固定資産 その他	682,113	420,046	262,067																																												
無形固定資産 その他	9,028	7,874	1,154																																												
合計	691,142	427,920	263,221																																												
1年内	87,515千円																																														
1年超	179,498千円																																														
合計	267,014千円																																														
支払リース料	109,130千円																																														
減価償却費相当額	103,954千円																																														
支払利息相当額	4,190千円																																														

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成16年4月20日)			当事業年度(平成17年2月28日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	13,083	23,759	10,676	14,082	27,967	13,885
	(2) 債券						
	割引金融債	659	659	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	13,742	24,419	10,676	14,082	27,967	13,885
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		13,742	24,419	10,676	14,082	27,967	13,885

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前事業年度において233千円を減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

	前事業年度 (自平成15年4月21日 至平成16年4月20日)		当事業年度 (自平成16年4月21日 至平成17年2月28日)	
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	15,203	6,290	761	155
その他	11,047	747		
合計	26,250	7,037	761	155

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成16年4月20日)	当事業年度(平成17年2月28日)
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
優先株式	100,000	100,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,410	16,410

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度(平成16年4月20日)				当事業年度(平成17年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
割引金融債	659	-	-	-	-	-	-	-
合計	659	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成15年4月21日 至 平成16年4月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月21日 至 平成17年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付型の制度として適格退職年金制度を併用しております。

なお、適格退職年金制度は平成4年4月から採用しており、第27期(平成4年4月)より、退職金の30%相当額を移行しております。この移行部分は、第30期(平成6年12月)より40%相当額に増額しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年4月20日現在)	当事業年度 (平成17年2月28日現在)
退職給付債務(千円)	209,385	198,559
(1) 年金資産(千円)	37,435	32,165
(2) 退職給付引当金(千円)	171,949	166,393

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成15年4月21日 至 平成16年4月20日)	当事業年度 (自 平成16年4月21日 至 平成17年2月28日)
退職給付費用(千円)	24,145	10,768
(1) 勤務費用(千円)	24,145	10,768

(注) 退職給付費用の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

(税効果会計)

前事業年度 (自 平成15年 4月21日 至 平成16年 4月20日)	当事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 2月28日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,338千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,273千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,314千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,136千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">67,062千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">46,706千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">1,147千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,551千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,860千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">64,291千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">120,557千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">36,777千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,317千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">41,095千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">79,461千円</td></tr> </table>	未払事業税	14,338千円	賞与引当金損金算入限度超過額	38,273千円	未払事業所税	8,314千円	その他	6,136千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	67,062千円	建物等減価償却超過額	46,706千円	一括償却資産超過額	1,147千円	ゴルフ会員権評価損否認	6,551千円	貸倒引当金の損金不算入額	1,860千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	64,291千円	役員退職慰労引当金否認	-	<hr/>		繰延税金資産計	120,557千円	固定資産圧縮積立金	36,777千円	其他有価証券評価差額金	4,317千円	<hr/>		繰延税金負債計	41,095千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	79,461千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,263千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,733千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,639千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,867千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">46,504千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物等減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">54,591千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">1,094千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,029千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,908千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">64,603千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">32,623千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">162,850千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">34,359千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,609千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">39,969千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">122,881千円</td></tr> </table>	未払事業税	7,263千円	賞与引当金損金算入限度超過額	22,733千円	未払事業所税	7,639千円	その他	8,867千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	46,504千円	建物等減価償却超過額	54,591千円	一括償却資産超過額	1,094千円	ゴルフ会員権評価損否認	7,029千円	貸倒引当金の損金不算入額	2,908千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	64,603千円	役員退職慰労引当金否認	32,623千円	<hr/>		繰延税金資産計	162,850千円	固定資産圧縮積立金	34,359千円	其他有価証券評価差額金	5,609千円	<hr/>		繰延税金負債計	39,969千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	122,881千円
未払事業税	14,338千円																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	38,273千円																																																																																
未払事業所税	8,314千円																																																																																
その他	6,136千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	67,062千円																																																																																
建物等減価償却超過額	46,706千円																																																																																
一括償却資産超過額	1,147千円																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	6,551千円																																																																																
貸倒引当金の損金不算入額	1,860千円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	64,291千円																																																																																
役員退職慰労引当金否認	-																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産計	120,557千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	36,777千円																																																																																
其他有価証券評価差額金	4,317千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債計	41,095千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	79,461千円																																																																																
未払事業税	7,263千円																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	22,733千円																																																																																
未払事業所税	7,639千円																																																																																
その他	8,867千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	46,504千円																																																																																
建物等減価償却超過額	54,591千円																																																																																
一括償却資産超過額	1,094千円																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	7,029千円																																																																																
貸倒引当金の損金不算入額	2,908千円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	64,603千円																																																																																
役員退職慰労引当金否認	32,623千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産計	162,850千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	34,359千円																																																																																
其他有価証券評価差額金	5,609千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金負債計	39,969千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	122,881千円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等額</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.0%</td></tr> </table>	法人税実効税率	41.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.7	住民税均等割等額	1.8%	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等額</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.8%</td></tr> </table>	法人税実効税率	40.4%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.5%	住民税均等割等額	4.5%	その他	0.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																				
法人税実効税率	41.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等損金不算入項目	0.7																																																																																
住民税均等割等額	1.8%																																																																																
その他	0.2																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																																
法人税実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等損金不算入項目	1.5%																																																																																
住民税均等割等額	4.5%																																																																																
その他	0.6%																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																																																

関連当事者との取引

前事業年度（自 平成15年4月21日 至 平成16年4月20日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有する会社等	(有)マルロク	北海道旭川市	40,200	損害保険代理業	直接 9.50	兼任 3名	事務の代行	事務代行料の受入	2,170	-	-

(注) 1. 属性は、「役員及びその近親者」、「主要株主(個人)及びその近親者」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等」にも該当しております。

2. 当社役員及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

事務代行料は実費相当額を徴収しております。

4. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ナイス・フーズ	北海道上川郡東川町	10,000	日配食品の製造	直接 100	兼任 3名	日配食品の製造委託	営業取引以外の取引 配送手数料の受入	15,953	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

配送手数料については、一般の取引先と同様の条件によっております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当事業年度（自 平成16年4月21日 至 平成17年2月28日）

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有する会社等	(有)マルロク	北海道旭川市	40,200	損害保険代理業	直接 9.50	兼任 3名	事務の代行	事務代行料の受入	540	-	-

(注) 1. 属性は、「役員及びその近親者」、「主要株主(個人)及びその近親者」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等」にも該当しております。

2. 当社役員及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

事務代行料は実費相当額を徴収しております。

4. 取引金額には消費税等が含まれておりません。なお、同社との取引は、平成16年7月をもって終了しております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ナイス・フーズ	北海道上川郡東川町	10,000	日配食品の製造	直接 100	兼任 3名	日配食品の製造委託	営業取引以外の取引 配送手数料の受入	12,920	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

配送手数料については、一般の取引先と同様の条件によっております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当り情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月21日 至 平成16年 4月20日)		当事業年度 (自 平成16年 4月21日 至 平成17年 2月28日)	
1株当たり純資産額	794.95円	1株当たり純資産額	796.94円
1株当たり当期純利益	47.86円	1株当たり当期純利益	17.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	262,528	101,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,000	7,650
(うち役員賞与)	(8,000)	(7,650)
普通株式に係る当期純利益(千円)	254,528	93,888
期中平均株式数(千株)	5,317	5,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

有価証券明細表
株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株)	200,000	100,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	79,352	26,186
		(株)シー・ジー・シー北海道本部	14,200	8,300
		道水産業(株)	50,000	2,500
		(株)北雄ラッキー	2,000	1,220
		(株)グランドホテル藤花	100	1,000
		コンピュータービジネス(株)	2,000	1,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1	561
		旭川空港ビル(株)	40	400
		その他(3銘柄)	280	210
計		347,973	141,377	

その他

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	旭川商工会議所 (北海道国際航空(株)株式信託投資会)	3	3,000
計		3	3,000	

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	5,571,968	2,827,482	194,385	2,744,486
構築物	-	-	-	526,420	418,181	18,962	108,239
車両運搬具	-	-	-	37,425	33,915	1,308	3,509
工具器具備品	-	-	-	231,548	168,806	22,135	62,741
土地	-	-	-	4,123,951	-	-	4,123,951
有形固定資産計	-	-	-	10,491,314	3,448,386	236,791	7,042,927
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	11,160	-	-	11,160
無形固定資産計	-	-	-	11,160	-	-	11,160
長期前払費用	4,960	27,688	12,495	20,154	508	137	19,645
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 有形固定資産の当該事業年度における増加額及び減少額がいずれも当該事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 長期前払費用には前払保険料528千円を含んでおり、償却累計額はこれを除いて算出しております。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	710,000	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	392,832	406,012	0.85	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,271,615	1,929,557	0.85	平成17年~25年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,864,448	3,045,569	-	-

- (注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	338,605	297,595	274,470	237,827

2. 平均金利につきましては、当期末現在の借入金残高及び利率を使用して算出しております。

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		781,174	-	-	781,174
資本金のうち既 発行株式	普通株式（株）	(5,318,102)	(-)	(-)	(5,318,102)
	普通株式（千円）	781,174	-	-	781,174
	計（株）	(5,318,102)	(-)	(-)	(5,318,102)
	計（千円）	781,174	-	-	781,174
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金（千円）	831,398	-	-	831,398
	計（千円）	831,398	-	-	831,398
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)（千円）	103,000	-	-	103,000
	(任意積立金) 固定資産圧縮積 立金(注)（千円）	56,962	-	3,977	52,984
	別途積立金(注)（千円）	2,180,000	172,000	-	2,352,000
	計（千円）	2,339,962	172,000	3,977	2,507,984

(注) 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

引当金明細表

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	4,600	9,345	-	4,600	9,345
賞与引当金	94,642	56,270	94,642	-	56,270

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替額であります。

主な資産及び負債の内容

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	91,340
銀行預金	
当座預金	297,467
普通預金	226,203
定期預金	79,000
その他の預金	22
小計	602,693
合計	694,033

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日専連旭川会	9,996
小原食品販売(有)	6,168
東日本フード(株)	6,087
(株)キャプテンフーズ	5,145
(株)ディーシーカード	2,763
その他	25,570
合計	55,730

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
52,383	1,064,326	1,060,978	55,730	95.0	18.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額（千円）
食品	389,893
酒類	132,389
日用品	107,742
合計	630,025

二．預け敷金・保証金

相手先	金額（千円）
店舗等敷金	474,774
取引保証金	30,881
その他	351
合計	506,006

ホ．買掛金

相手先	金額（千円）
(株)北海道リョーシヨク	91,124
(株)シジシージャパン	73,763
旭川国分(株)	62,560
東日本フード(株)	43,462
食創(株)	32,261
その他	594,114
合計	897,287

ヘ．預り敷金・保証金

区分	金額（千円）
テナント敷金	763,129
テナント保証金	5,025
合計	768,154

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 1,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換え手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞

(注) 決算公告については、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項の定めに基づき、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページに開示する措置をとっています。

ホームページアドレス <http://www.arcs-g.co.jp>

株主に対する特典	<p>毎年2月末最終の株主及び実質株主に対し、以下の基準により当社グループ商品券又はVISAギフトカード及びホテル福原優待割引券を発行する。</p>																											
	<p>(1) 発行基準</p> <table border="0"> <tr> <td>100株以上</td> <td>当社グループ商品券又はVISAギフトカード</td> <td>1,500円分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>当社グループ商品券又はVISAギフトカード</td> <td>1,500円分</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>当社グループホテル福原優待割引券</td> <td></td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>当社グループ商品券又はVISAギフトカード</td> <td>3,000円分</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>当社グループホテル福原優待割引券</td> <td></td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>当社グループ商品券又はVISAギフトカード</td> <td>5,000円分</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>当社グループホテル福原優待割引券</td> <td></td> <td>4枚</td> </tr> </table> <p>(2) 利用方法</p> <p>当社グループ商品券 当社グループ店舗において利用できる。</p> <p>VISAギフトカード 全国のVISA加盟店にて利用できる。</p> <p>ホテル福原優待割引券 ホテル福原の宿泊料金の50%割引及びホテル内施設における飲食料金の20%割引として利用できる。</p> <p>(3) 有効期限</p> <p>当社グループ商品券又はVISAギフトカード 7月上旬に送付し、有効期限は付さない。</p> <p>ホテル福原優待割引券 7月上旬に送付し、有効期限は翌年の7月31日までとする。</p>	100株以上	当社グループ商品券又はVISAギフトカード	1,500円分		500株以上	当社グループ商品券又はVISAギフトカード	1,500円分			当社グループホテル福原優待割引券		1枚	1,000株以上	当社グループ商品券又はVISAギフトカード	3,000円分			当社グループホテル福原優待割引券		2枚	5,000株以上	当社グループ商品券又はVISAギフトカード	5,000円分			当社グループホテル福原優待割引券	
100株以上	当社グループ商品券又はVISAギフトカード	1,500円分																										
500株以上	当社グループ商品券又はVISAギフトカード	1,500円分																										
	当社グループホテル福原優待割引券		1枚																									
1,000株以上	当社グループ商品券又はVISAギフトカード	3,000円分																										
	当社グループホテル福原優待割引券		2枚																									
5,000株以上	当社グループ商品券又はVISAギフトカード	5,000円分																										
	当社グループホテル福原優待割引券		4枚																									

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第43期）（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）平成16年5月28日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第44期中）（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）平成16年11月19日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣政府令第19条第2項第6号の2に基づく臨時報告書であります。
平成16年4月5日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書の訂正報告書
企業内容等の開示に関する内閣政府令第19条第2項第6号の2に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。
平成16年6月9日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月3日北海道財務局長に提出
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月27日）平成16年6月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

株式会社アークス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田中 新一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森川 潤一 印

関与社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は営業権については商法の規定に基づき5年間の均等償却を実施していたが、当期より営業権取得時に全額費用処理する方法に変更した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成16年4月20日付けをもって普通株式1株を1.2株に株式分割すること及び平成16年3月22日に株式会社ふじとの株式交換に関する覚書を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社アークス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 森川 潤一 印

関与社員 公認会計士 福田 敬一 印

関与社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

株式会社アークス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 田中 新一 印
関与社員

代表社員 公認会計士 森川 潤一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークスの平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成16年4月20日付けをもって普通株式1株を1.2株に株式分割すること及び平成16年3月22日に株式会社ふじとの株式交換に関する覚書を締結した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社アークス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 森川 潤一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 福田 敬一 印

関与社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークスの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4.(3)に記載されているとおり、役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。